2024
Creating Tomorrow Report
統合報告書

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow

PACIFIC 太平洋工業株式会社
〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL：0584-91-1111（大代表）
FAX：0584-92-1804
https://www.pacific-ind.co.jp/

GREEN PRINTING JFPI P-A10007
TOYO INK nonVOC
Waterless Printing. Naturally.
FSC www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

この報告書には、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙（FSC®認証用紙）、有害な VOC（揮発性有機化合物）成分が含まれていないnon VOCインキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されています。

PACIFIC 太平洋工業株式会社

パーパス

Passion

思いをこめて、
あしたを
つくる

Create **Tomorrow**

PACIFIC VALUES

太平洋工業グループの従業員が共有していく、普遍的な価値観が「PACIFIC VALUES」です。
創業者や、バトンをつないで来た経営者たちの思いを中心に、私たちが大切にしたい心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しています。この価値観は、パーパスの基盤とも言え、当社の企業文化として受け継いでいきます。

夢と挑戦

・常に夢（目標）を持ち、失敗を恐れず挑戦する。
・失敗しても次の夢への糧にし、その夢を追い続ける。

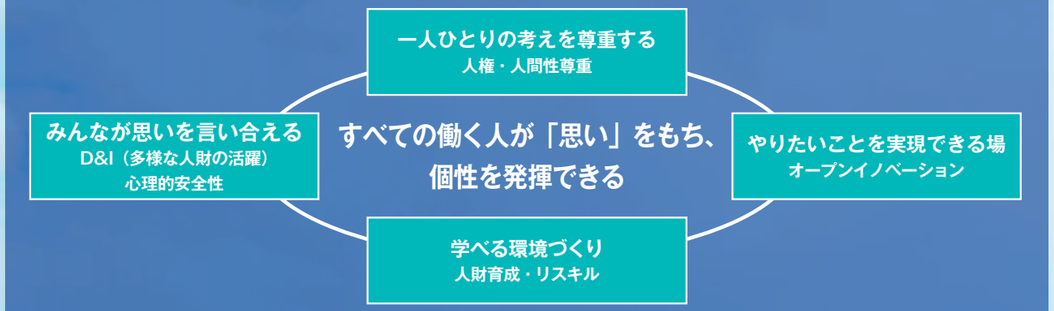
信頼と感謝

・「和」を大切にし、常に相手の立場に立って考える。
・自然に「ありがとう」という言葉が生まれる風土をつくる。

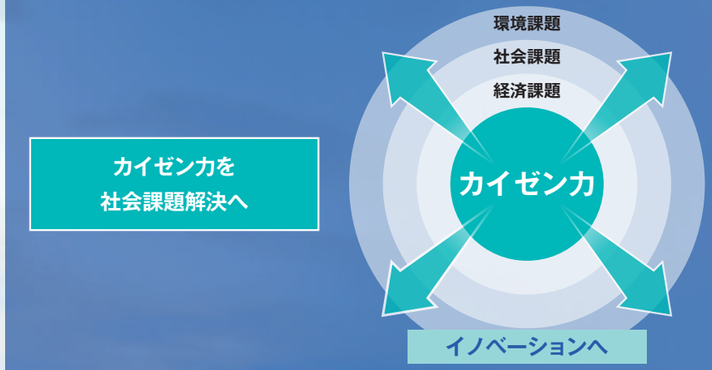
サステナビリティに関するマテリアリティ４本の柱

製品を通じた社会・顧客課題の解決 P.23、37	ステークホルダーとの信頼醸成 P.51
人財の尊重と活躍 P.30、39	
環境負荷の極小化 P.47	

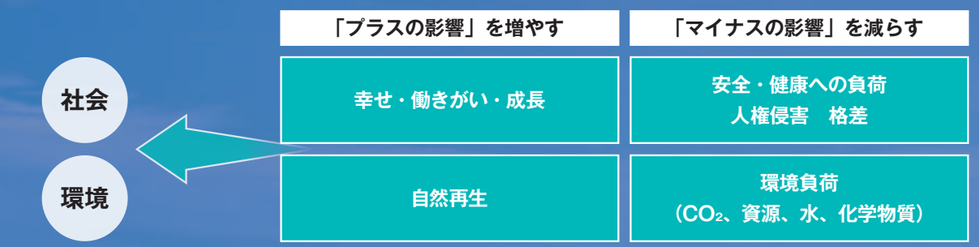
Passion 「思い」を受け継ぎ、新しい夢を追い求める。



Create カイゼン力で、革新的価値を「つくる」。



Tomorrow サステナブルな「あした」に、ともに向かう。



「常に変わり続け、社会から必要とされる会社になりたい」という思いのもと、新しい価値を生み出していきます。

2023年4月に代表取締役社長を引き継ぐと同時に、パーパスおよび中長期経営構想「Beyond the OCEAN」・中期経営計画「NEXUS-26」を発表し、新しい太平洋工業がスタートして以来、一日一日たゆまぬ努力を続け、早くも1年以上がたちました。

「常に変わり続け、社会から必要とされる会社になりたい」という思いをもち、この中長期経営構想と中期経営計画をもとに事業を進めていますが、厳しい市場環境の中新しい価値を生み出し続け、生き抜いていくには、事業とそれを支える基盤、財務価値とその前提となる非財務的な価値をつなげることが欠かせません。

昨年から統合報告書として発行しているこの「Creating Tomorrow Report」では、そうした課題認識のもと、当社のめざす姿は何か、どのような考え方でそこにたどり着くのか、そのために何をしていくのかを示し、価値創造モデルとのつながりを明らかにしながら、持続的な価値づくりの在り方をご報告しています。

投資家の皆様はもちろんのこと、幅広いステークホルダーの皆様にもお読みいただき、当社の価値づくりの仲間として、忌憚のないご意見をお寄せいただければと存じます。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

小川哲史

目次

会社概要

1 パーパス・PACIFIC VALUES
3 代表取締役社長よりご挨拶・編集方針
4 目次
5 太平洋工業グループ理念体系
7 太平洋工業グループの概要
9 太平洋工業グループのあゆみ
11 財務・非財務サマリー

価値創造ストーリー

13 トップインタビュー
17 当社グループの強み
18 リスクと機会
19 ステークホルダーとマテリアリティ
21 太平洋工業グループの価値創造モデル
23 特集：価値創造の現場から
Episode01 電動化の波を捉えるプレス戦略
Episode02 コア技術で拡販 樹脂の成長戦略
Episode03 熱マネジメントシステム向け製品本格生産開始と、さらなる展開
Episode04 新事業 製造業の味方! 「エネグラフ」エネルギーの見える化システム
Episode05 4つの重点テーマで従業員エンゲージメント向上へ

中長期経営構想

31 中長期の経営方針
中長期経営構想 Beyond the OCEAN
中期経営計画 NEXUS-26
33 事業戦略：プレス・樹脂製品事業
バルブ製品事業
新事業
38 事業基盤：ものづくり力
人財戦略
技術戦略
デジタル戦略
環境負荷の極小化
ステークホルダーとの信頼醸成
財務戦略

ガバナンス・財務

55 社外取締役メッセージ
57 コーポレートガバナンス
61 11カ年主要財務指標サマリー
63 株式情報
64 用語集

編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「サステナビリティレポート（旧CSRレポート）」を発行してきました。

2023年からは、当社グループのパーパス、中長期経営構想、中期経営計画に沿って、統合思考で当社の価値づくりをお伝えする「Creating Tomorrow Report（統合報告書）」を発行しています。

当報告書は、投資家など財務資本提供者の皆様をはじめとし、当社の価値づくりの主役としての従業員などステークホルダーの皆様に、当社の価値づくりをよりよくご理解いただき、対話を実施し、信頼を醸成していくためのツールと位置づけています。

なお、当報告書は、中長期経営構想・中期経営計画に沿った重要な情報に絞ってお伝えしています。ステークホルダーの皆様向けにサステナビリティ・マテリアリティの進捗に関する開示は、別途WEBサイトで「サステナビリティデータブック」として開示しています。

ステークホルダーの皆様の忌憚のないご意見をお待ちしています。

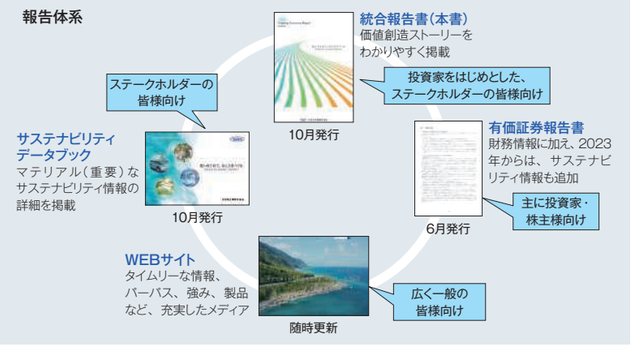
媒体情報

・対象期間　2023年4月1日～2024年3月31日
（年1回発行。一部発行時点での最新情報を記載しています）
・対象範囲　太平洋工業グループ
（原則として、当社および連結子会社。
開示データがこれと異なる場合は、個別に範囲を記載しています）
・発 行 日　2024年10月28日
・発行部署　太平洋工業株式会社 経営企画部
TEL 0584-93-0110　FAX 0584-93-0112

参考ガイドライン

・IFRS財団　「国際統合報告フレームワーク」
・ISO26000　・SASBスタンダード
・GRIスタンダード（内容索引はサステナビリティデータブックに掲載）
・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言　最終報告書
・経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
・経済産業省「人材版伊藤レポート2.0」

報告体系



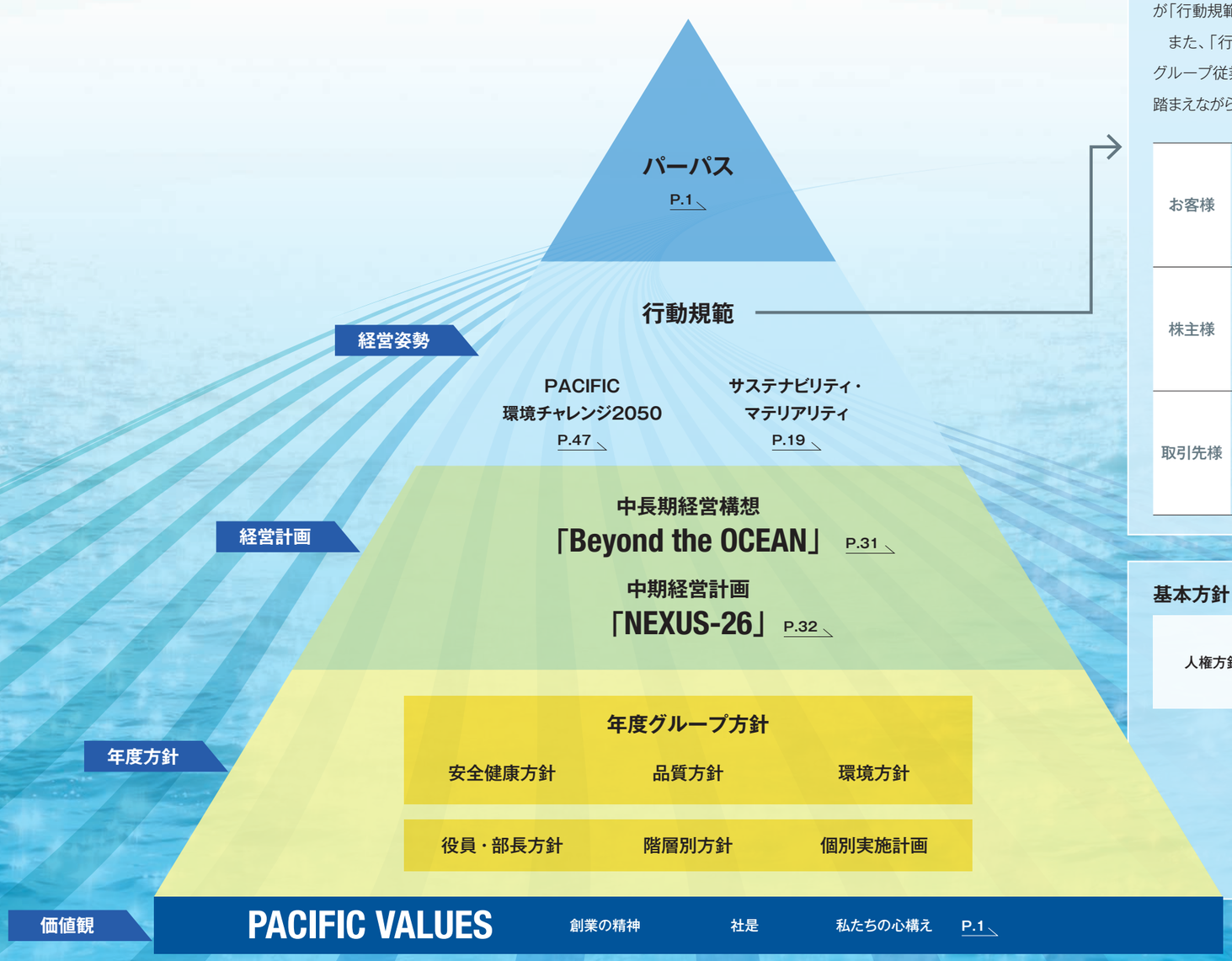
見通しに関する注意事項

当報告書には、現時点で入手可能な情報などに基づいて予想された、戦略、計画、目標など、将来の見通しが含まれています。これら将来の見通しは、リスクや不確定な要因などによって、記載内容と異なる結果となる可能性があります。したがって、当報告書に含まれている将来の見通しについて、その内容が正確であると保証するものではありません。

太平洋工業グループ理念体系

当社グループは、中長期経営構想「Beyond the OCEAN」および中期経営計画「NEXUS-26」を2023年4月に発表し、これにあわせ「思いをこめて、あしたをつくる」というパーパスを経営の軸に位置づけました。そのパーパスを実現する行動原則を「行動規範」として、具体的な行動指針を「行動ガイドライン」としてグループに共有しています。また、これまで掲げてきた「企業理念」の精神は、「パーパス」に込められた意図と一致するため、発展的に「パーパス」に統合しました。当社グループの根底にある価値観は、創業の精神、社是、私たちの心構えで構成される「PACIFIC VALUES」となります。

これらを実現するため、年度グループ方針、そして各部門の方針に落としこみ、持続可能な経営を遂行しています。



テーマ別理念 | 品質理念 | 環境理念

行動規範

今も、未来も、「社会に必要とされる会社」であり続けるために

私たちは、安全・環境・快適性向上に寄与する新事業・新技術・新製品開発を通じて、社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考えています。その実現のため、ステークホルダーに企業が与える影響に思いを致し、太平洋工業グループの一人ひとりがグローバル社会の良識ある一員として、高い倫理観と誠実さをもって行動するための原則が「行動規範」です。

また、「行動規範」に基づき、社員の一人ひとりがより適切に判断し、望ましい行動をとるための具体的な判断基準を、グループ従業員向けに明記したものが「行動ガイドライン」です。私たちは、「行動規範」「行動ガイドライン」の精神と原則を踏まえながら、自らの良心に基づき、最善と思われる行動をします。

お客様	私たちは、日頃からお客様とのコミュニケーションを図り、お客様から信頼され、満足していただける高品質で環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。
株主様	私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。
取引先様	私たちは、取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。
従業員	私たちは、人間性尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。
環境	私たちは、あらゆる事業活動において、常に環境保全の重要性を認識し、環境に関する諸法令を遵守するとともに、当社の「環境方針」に基づいた環境保全活動に積極的に取り組みます。
地域社会	私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、社会の持続的発展に貢献するとともに、様々な社会貢献活動(学術・文化・スポーツ支援、ボランティア活動参加支援、国際社会貢献等)を行い、地域社会との絆を築きます。

基本方針

人権方針

人財戦略の考え方（環境整備方針）
人財育成方針

贈収賄・腐敗防止の基本方針

個人情報保護方針

情報セキュリティ基本方針

取引先様向け
調達基本方針

ガイドライン

行動ガイドライン

地震発生時の行動ガイドライン

仕入先サステナビリティガイドライン

グリーン調達ガイドライン

各方針はWEBでご覧ください。

世界4極体制で
グローバルな事業活動を行っています

会社概要

社　　名：太平洋工業株式会社
所 在 地：岐阜県大垣市久徳町100番地（本社）
　　TEL 0584-91-1111（大代表）
設　　立：1930年8月8日
代 表 者：代表取締役社長　小川 哲史
資 本 金：73億16百万円（2024年3月末現在）
従 業 員 数：2,162名（連結：4,966名）
事 業 内 容：自動車部品、電子機器製品等の開発・製造ならびに販売
株 式 上 場：東京証券取引所プライム市場
　　名古屋証券取引所プレミア市場
証 券 コ ー ド：7250

主要製品紹介

プレス・樹脂関連

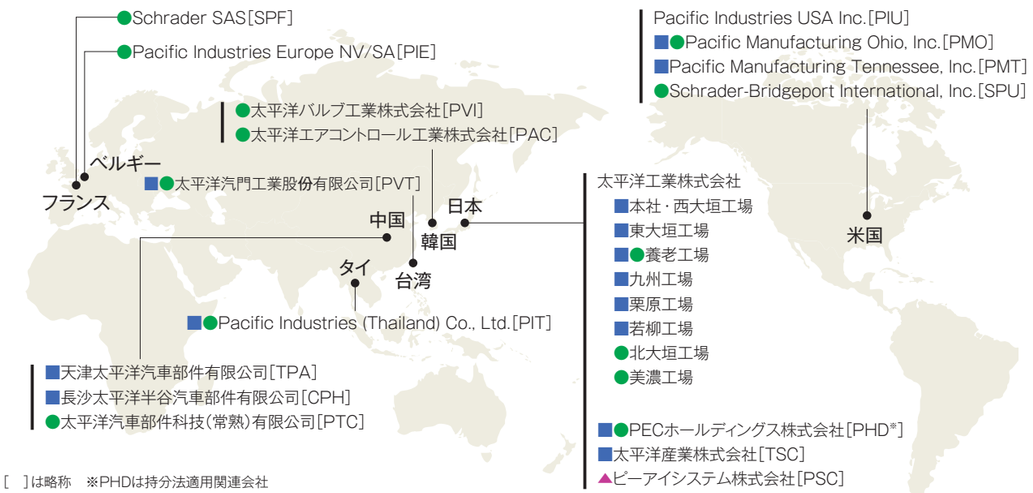
自動車ボディ骨格向けに、軽量化と高強度化を両立させる超ハイテン材プレス製品や、防音技術・加飾技術など多彩な分野にまたがる樹脂製品を製造しています。

タイヤバルブ関連

複数の世界トップシェア製品をもつバルブ製品、世界各国で装着が法規化されているTPMS（タイヤ空気圧監視システム）、鍛圧製品などで構成されています。また、航空機、産業機械、エネルギー産業向けバルブも製造しています。

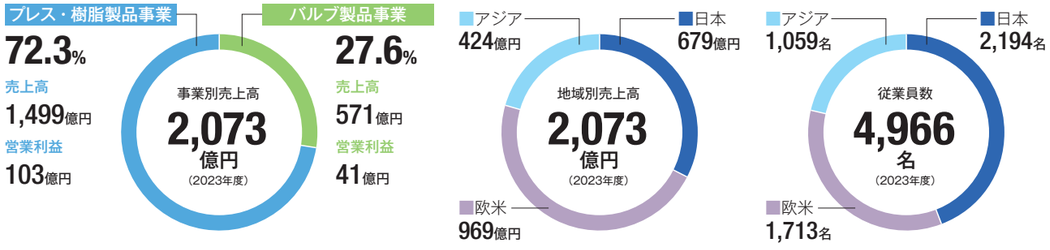
グローバルネットワーク　（海外7カ国13社・国内8拠点4社）

■プレス・樹脂製品事業　●バルブ製品事業　▲その他



[　]は略称　※PHDは持分法適用関連会社

主要データ



主な外部評価、賛同および参加団体・イニシアチブ

外部評価（※2024年9月20日時点）

EcoVadis
ブロンズメダル

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION
気候変動 A-
水 B

CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2023

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

2024 健康経営優良法人 Health and productivity

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

女性が活躍しています！

プラチナくるみん 子育てサポートしています

宣言・賛同

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

パートナーシップ構築宣言

30by30

Keidanren Initiative for Biodiversity

参加団体

日本経済団体連合会

日本自動車部品工業会（JAPIA）

太平洋工業株式会社のMSCI指数への組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークや指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による太平洋工業株式会社の後援、推薦、販売促進を意味するものではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

太平洋工業グループのあゆみ

1930年、自動車用バルブコアの国産化をめざして創業し、プレス・樹脂事業、TPMSの開発・生産、シュレーダーのバルブ事業の取得などを通し、多様な価値を提供し続けています。

ターニングポイント 1

1930.8　バルブコアで創業

1930年、日本で初めて自動車用バルブコアの開発に挑み創業。「精密時計をつくるより難しい…」と言われたバルブコアの国産化を果たす。

1930. 8 太平洋工業合名会社を設立し、自動車用バルブコアの生産を開始

創業当時の箱入りバルブコア

1936. 8 バルブコアの実用新案権を取得

1938. 4 太平洋工業株式会社に改組し、新工場を建設

ターニングポイント 2

1949　プレス事業スタート

1946年、トヨタ自動車工業株式会社の協力工場となり、1949年にプレス事業がスタート。戦後初の乗用車トヨペットのホイールキャップを納入。ラジエーターグリル、オイルパン、ラゲージヒンジなどを相次いで生産開始。

トヨペット ホイールキャップ

ラジエーター グリル

1947. 9 戦後労働争議で太平洋工業が苦難に陥る中、後に3代目社長となる小川哲也が立ち上げたパシフィック商工が成長、受注を伸ばし、その後太平洋工業と合併。

ターニングポイント 3

1960~　国内工場・事業拡充

1960年に西大垣工場を建設、1970年代にはバルブ事業拡充のために2工場を新設。1970年制御機器事業、1979年樹脂事業、1981年電子機器事業、1982年プレス用金型事業をスタートさせるなど、国内工場・事業拡充を図り、将来の成長基盤を確立。

1960.11 西大垣工場を新設し、プレス事業を拡充

1970. 8 株式を東京・名古屋証券取引所市場第一部に上場

1972.11 1972年11月北大垣工場、1977年9月美濃工場を新設し、バルブ事業拡充

北大垣工場

1982. 9 プレス用金型の専門工場として養老工場を新設

ターニングポイント 4

1970~1980年代　多角化経営を実施

自動車以外の分野の売上3割を目標とした「5·3·0計画」など、住宅設備、食品機器、メカトロなどの新分野に取り組む。その後、メカトロ事業の技術がTPMSやIoT製品につながる。

ターニングポイント 5

1984.6　初の海外拠点設立

1984年、当社初のバルブ事業の海外拠点として、台湾に「太平洋汽門工業股份有限公司」を設立。その後、韓国、米国、タイ、中国、ベルギー、フランスへと拠点を拡大しグローバル化を推進。

1987. 5 韓国に太平洋バルブ工業株式会社を設立

1988. 7 米国にPACIFIC INDUSTRIES USA INC.を設立

1989. 3 タイにPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.を設立

1990.11 樹脂製品の専門工場として東大垣工場を新設

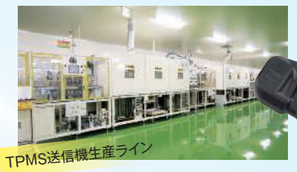
1999. 7 米国にPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.を設立

米国：PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.

ターニングポイント 6

2000.12　TPMS送信機の生産開始

1999年にTPMS送信機開発。2000年11月に米国でTREAD法成立によるTPMS装着義務化を機に販売が伸び、中核製品へ成長。


TPMS送信機生産ライン

TPMS送信機

2002.11 グローバル生産累計 バルブコア100億本、タイヤバルブ50億本達成

達成の記念式

2004. 9 韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立

2005. 4 中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立

2006.12 プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設

2010. 5 プレス・樹脂製品の生産工場として栗原工場を新設

2011.11 中国に合弁会社、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立

2012. 5 ベルギーにPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立

2013.11 樹脂製品の生産工場として若柳工場を新設

2014. 1 グローバル生産累計TPMS送信機1億本達成

2014. 7 米国にPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.を設立

2014. 7 中国に太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立

ターニングポイント 7

2018.8　シュレーダーのバルブ事業取得

米国・フランスのシュレーダーのバルブ事業を取得。日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制を構築。

Schrader-Bridgeport International, Inc.

Schrader SAS

ターニングポイント 8

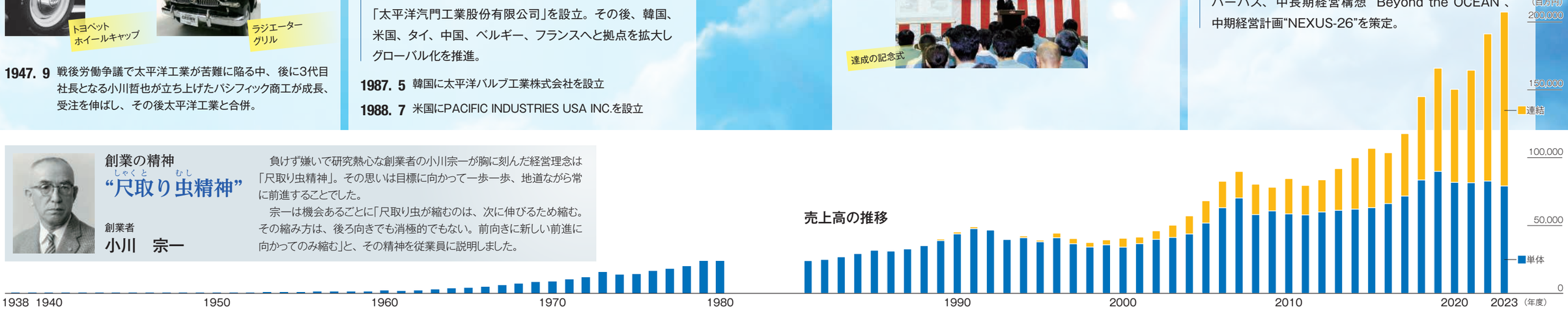
2023.4　「あした」へのビジョンを策定

小川哲史社長就任。
バーバス、中長期経営構想 “Beyond the OCEAN”、中期経営計画“NEXUS-26”を策定。

創業の精神
“尺取り虫精神”

創業者
小川　宗一

負けず嫌いで研究熱心な創業者の小川宗一が胸に刻んだ経営理念は「尺取り虫精神」。その思いは目標に向かって一歩一歩、地道ながら常に前進することでした。
宗一は機会あるごとに「尺取り虫が縮むのは、次に伸びるため縮む。その縮み方は、後ろ向きでも消極的でもない。前向きに新しい前進に向かってのみ縮む」と、その精神を従業員に説明しました。

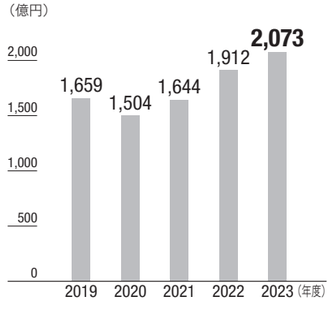


財務・非財務サマリー

財務

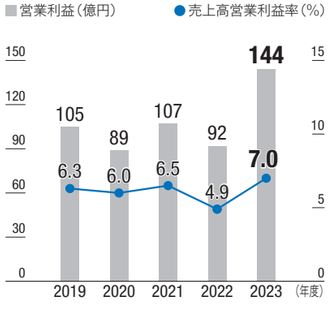
売上高

経営目標

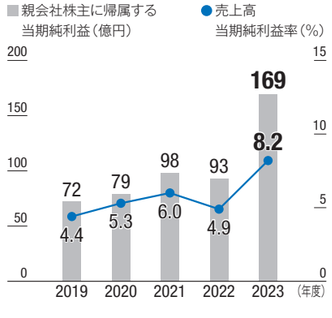


営業利益／売上高営業利益率

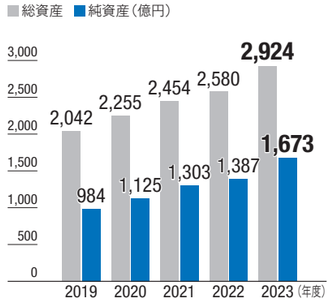
経営目標



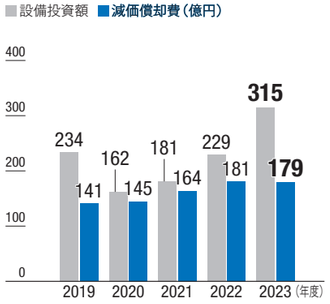
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



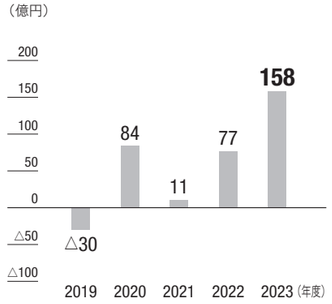
総資産／純資産



設備投資額／減価償却費

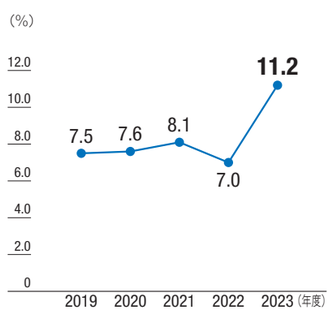


フリー・キャッシュ・フロー

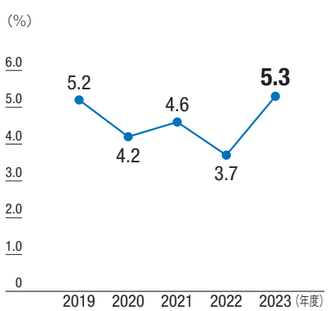


ROE（自己資本当期純利益率）*1

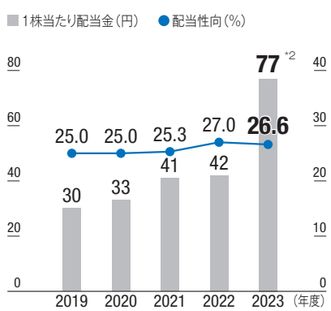
経営目標



ROA（総資産営業利益率）



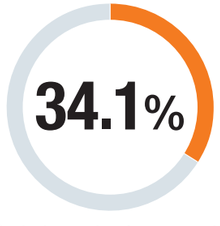
1株当たり配当金／配当性向



非財務

電動車向け売上比率*3

経営目標



HEV向けバッテリーケース　ほか

新規商品・サービス上市件数

経営目標

7件

MATOMAT、LcycL、ゴック音、直Q楽R　ほか

従業員エンゲージメント肯定回答率*4

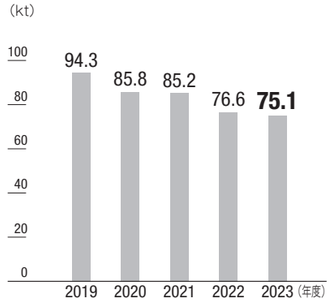
経営目標

48.2%

2023年に第一回調査を実施し、2026年度60%、2030年度70%の経営目標を策定

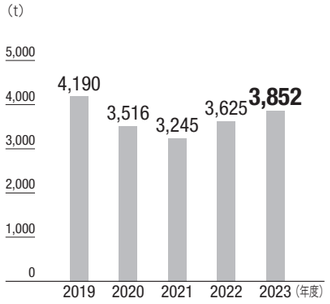
CO_2排出量*5 *6 *7

経営目標



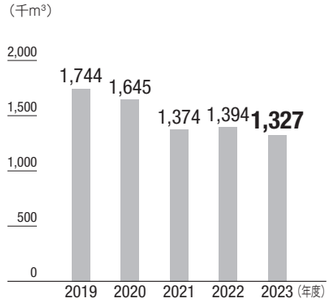
廃棄物排出量*5

KPI



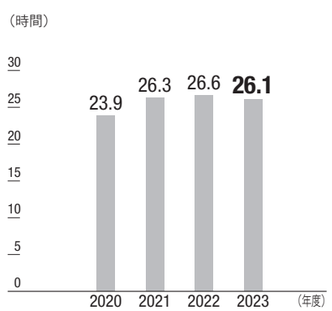
水使用量*5

KPI



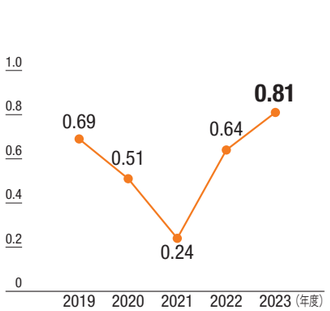
1人当たり研修時間（単体）*8

KPI



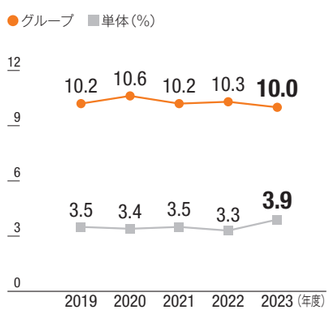
休業災害度数率*9

KPI



女性管理職比率*10

KPI



注記: *1　ROE＝当期純利益÷((前期末自己資本＋当期末自己資本)÷2)
*2　2023年度は、1株当たり27円の特別配当を含んでいます。
*3　実績値ではない想定が含まれた試算値となります。
*4　5段階中、肯定的な回答がされた上位2段階を「肯定回答」と見なして集計しています。
*5　CO_2排出量、廃棄物排出量、水使用量の数値は、国内子会社を除く連結グループを対象としています。
*6　CO_2排出量算出時の排出係数は、日本国の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。
*7　当社グループは、CO_2排出量についてデータの信頼性を向上するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しております。2022年度実績のCO_2排出量について、2024年1月に第三者検証を受け、それに伴い数値を修正しております。2023年度につきましても、第三者検証実施後、当社WEBサイトの「ESGデータ集(https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/esg_data/)」にて、更新予定です。算定範囲など詳細は、当社WEBサイトの「ESGデータ集」の「CO_2排出量」およびその注記をご覧ください。
*8　OJTは含んでいません。
*9　労働災害による死傷者数(休業災害)÷延べ実労働時間数×1,000,000。臨時、派遣社員を含んでいます。
*10　「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

東大垣工場 厚生棟 ラウンジ

1 社長を引き継ぎ、駆け抜けた1年

大切なのは、早く正しい情報把握と横展開

2023年4月に社長を引き継ぎましたが、走り続けていたらある時役職が変わったという感覚で、社長になったからと言って、気負って何かを無理に変えるということはありませんでした。かねてから、ステークホルダーや会社全体のことを考えながら、現場に出向き、改善すべきことを改善し続けてきました。ただ、周囲の見方は変わるので、自覚をもって経営を進めていますし、時間の使い方にもより気を遣っています。

情報は集まりやすくなりましたが、特に気をつけているのは、誰でも意見を言いやすいフラットな関係性を築くことです。スピードが命運を決める変化の激しい市場環境ですので、正しい情報を早く把握することが非常に重要です。また、情報を待つだけではなく、積極的に工場を回り、直接当事者と話すことを続けています。話してみると本音が分かったり、知りたい情報を詳しく知ることができます。早く意思決定して、早く取り組みを開始することで、経営判断の質も着実に高まります。

もう一つ重要なのは横展開です。よい改善は多くありますが、類似した設備は多くあるので、1つの改善でも20~30の設備に横展開すれば、成果も20~30倍になります。例えば、タイPITでは、横の連携がしやすいように、中堅クラスが部門横断的にサポートチームをつくって、事例を共有することで、改善が加速しています。これを他拠点にも広げていくことで、一つの改善、一人の改善が、組織の改善として広がっていきます。

こうした取り組みは、社長になることで全社最適の観点で伝えやすくなりました。多くの現場でいろいろな人の話を聞いていると、それらがつながってやるべきことが見えてきます。中期経営計画の「NEXUS」には「つなげる」と言う意味がありますが、あらゆる働く場をつなげ、それが社会や顧客価値とつながることが大切です。

2023年度の業績の振り返りと、次期予想について

2023年度は半導体不足の解消による顧客の生産回復や為替の影響、継続的な原価改善の取り組みなどもあり、業績としては過去最高の収益でした。一方で、原材料の高騰や人手不足、地政学的リスクの高まりなどもあり、かじ取りは難しいものとなりました。新工場の立ち上げが続いたり、新事業にも積極的に取り組むなど、将来に向けた投資も活発に行い、非常に忙しい年でしたが、そうした中でも従業員や取引先の皆様に協力いただき、やるべきことができた年だと考えています。特に、2021年度から取り組んでいるトヨタ生産方式自主研究会における樹脂製品の改善活動では、成形工程や塗装工程を中心に多くの改善を実施し、競争力No.1に向けた原価低減が順調に進捗しています。

2024年度は、主要顧客の生産調整や、モデルチェンジが少ないことによる金型売上の減少、為替の乱高下など全体的に厳しい環境ですが、長期投資案件は着実に進んでいます。東大垣の新工場もお陰様でスムーズに立ち上がり、2025年度には黒字化が達成できるものと考えています。ただし、新しい設備やDX導入など環境は整えましたが、大切なのは魂を入れることです。従業員が「思い」をもってポジティブに働けるように、従業員エンゲージメントを高める施策を進めるとともに、会社としてももっと発信したいと思います。仕事は大変なものですが、がんばって働くからには、社会も働く人も幸せになる、そんな会社になるようにみんなで変えていきます。

「変わり続ける会社」になるための心理的安全性

市場環境や業界構造はめまぐるしく変化しています。そういった何が起こるかわからない環境下では、トライアンドエラーをくり返し、まずはやってみながら変え続けることで、変化への適応力が高まります。そのためには、過去の経験に頼りすぎず、将来を見据えて長期目線で新しいことに挑戦できる人財を増やすことが重要です。

「変わり続ける会社」と言い続けているのはそういうことで、そのために心理的安全性を高めて、誰でも建設的な提案が言いやすくなる土壌をつくっているところです。パーパスにあるように「思いをこめる」ためには、思いをもつあらゆる人の存在や価値を認めて、耳を傾けることが必要であり、これは変わり続けるための基盤でもあります。そのパーパスやマテリアリティを踏まえた人財戦略を昨年策定し、後述のように従業員エンゲージメントを経営目標としたほか、ビジョンの共有や職場環境の改善を進めていますが、これらの取り組みは当社が生き抜くために欠かせません。

2 「NEXUS-26」達成に向けての各事業の課題と打ち手

電動車向け売上比率の向上のために

当社は電動車向け売上比率を高めることを経営目標に掲げており、これはHEVからBEVまでを含む電動車全体の売上を増やす戦略です。顧客の販売でHEVが増えると当社の電動車向け売上も増えますが、BEV向けにもコア技術を活かした当社らしい製品開発ができつつあると感じています。

例えば、すでに生産を開始している後述の熱マネジメント向けの電子膨張弁は、バルブやTPMSで培った電子技術やシール技術が活かされています。またバッテリー向け製品にも挑戦しており、これは当社の冷間プレス技術を活用しています。

プレス事業では、ギガキャストによりプレス製品が鉄からアルミに置き換わっていく影響は、アンダーボディ中心と想定しており、

当社の主力製品群への直接的な影響は限定的という認識です。当社は、アッパーボディも含め激化する競争に備え、リーン※な生産体制を構築しつつ、構造解析や冷間プレス技術をさらにブラッシュアップし、保有の大型プレス設備を活かした付加価値の高い提案をしていくことで、顧客ニーズにお応えできる競争力を磨きながら、この分野での収益力を高めていきたいと思います。

樹脂事業は、比較的設備投資を抑えながら拡販が可能な投資効率のよい成長事業であり、防音技術や加飾技術を活かし、デザイン・設計から、生産までの一貫した体制を強みとして顧客開拓を進めており、販売は順調に伸びています。特に、タイPITをベースにASEAN周辺地域への拡大に力を入れているほか、電費向上効果にも注目が集まっている空力性能向上に寄与するホイールキャップの引き合いも強く、拡販に注力していきます。

バルブ事業の注力課題と新事業拡大

バルブ事業は、TPMSが競争激化により低価格モデルへの切り替えが進むため、収益性に課題を抱えていますが、コスト競争力のある次期タイプの開発を進めており、2025年度以降新製品を投入して収益性回復に努めていきます。

また、BEV向けの熱マネジメントシステムに用いられる電子膨張弁の生産を開始し、新工場も2025年3月に稼働予定です。この製品は小型・軽量といった強みがあるほか、複数の部品を組み合わせたモジュール開発も進めており、関連製品の開発・受注活動にも積極的に取り組み、主力分野のひとつに育てていきたいと思います。

新事業は、2023年度は7件の上市ができたほか、新事業創出プロジェクトの「Ω（オメガ）プロジェクト」では今年度も74名が応募しスタートしましたが、取り組みを通して会社の中の人財の新しい魅力や、受け継がれてきた技術の可能性に気づくきっかけにもなっています。新製品は、腰を据えて取り組みつつ、少しでも早く成果が出せるよう部門横断的な連携を深めながら、地道に開発や開拓を行っています。また、2024年8月にはオープンイノベーション推進室を立ち上げ、スタートアップなどと連携・協業していく取り組みも開始しました。これらの多面的な取り組みを推進することで、これまでにない新しい価値づくりの可能性を広げていきたいと思います。

中期的な業績の考え方

こうした取り組みにより、2024年度は踊り場となりそうですが、2025年度以降は徐々に収益が回復するものと見込んでいます。特にプレス・樹脂事業では、顧客の生産計画もハイレベルなものになると考えているほか、新規受注量も順調に伸びています。バルブ事業の熱マネジメントシステム向けのバルブ新工場については、売上が2026年から2027年頃に伸びていくように想定しています。これにTPMSの新型への置き換わりや、新事業の収益が加わることで、それぞれタイミングは異なるものの、総じて中期的な業績回復を予想しており、「NEXUS-26」の目標は達成できるものと考えております。

3 社会に必要とされる企業であり続けたい

サステナビリティの基盤は信頼関係

サステナビリティに関しては、顧客や規制当局などからの要請も日増しに強まっており、マテリアリティの改訂や、サステナビリティ・デューディリジェンスの取り組みなどを部門横断的に進めています。大事なことはステークホルダーの立場に立って、気持ちを理解し、謙虚に影響を把握しようと努めることです。独りよがりにならないように、世間の動向や要求の意味を把握し、対話を重ねながら信頼関係を深める必要があります。

サステナビリティ価値目標であるCO_2排出量削減については、高効率な空調の導入や、電動化の推進、自動化設備の導入、国内外での太陽光発電の新設・増設などを進めています。

もうひとつの目標である従業員エンゲージメントは、パーパスを踏まえた人財戦略の要であり、2023年度の一回目の調査と社内での議論を踏まえ、4月に肯定回答率の目標を設定しました。初回は48.2%でしたが、2026年度に60%に、2030年度に70%にするという目標とし、経営ビジョンへの共感、上司・同僚との関係性、成長・学びの実感、仕事のやりがいの4テーマで取り組みを進めています。マイパーパスも徐々に従業員に浸透しつつあるように感じていますが、従業員がそれぞれの思いを大切にして働くことが「従業員エンゲージメント」につながり、誰もが自分の力を発揮し活躍できる会社の実現につながるものと考えています。

品質管理に重要な「Bad News First」

近年自動車業界で品質問題が相次いでおり、当社でも危機感をもって品質管理体制の強化を図っています。具体的には全部門で、業務手順まで落とし込んだ標準類を徹底しているほか、品質向上一体活動や認定制の検査員の育成、品質未然防止活動などを進めています。ここでも心理的安全性の確保は重要であり、「Bad News First」の啓発活動を強化しています。日々の業務の中で予兆を見つけた段階で、問題が大きくなる前に報告することで早く解決することができます。これは業務品質にも関係しますし、相談しやすい職場環境を整え、課題を抱え込まないよう前向きに取り組める風土醸成に取り組んでいます。

ガバナンスは、率直な対話が重要

当社は2024年6月の定時株主総会の承認をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。これは、監査役にはなかった取締役会の議決権を持つ監査等委員が経営監督の役割も担うなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図るものですが、重要なのは独立した立場の意見も踏まえながら、多様な観点から的確な課題認識に基づく議論がなされるかどうかだと考えています。そのためには、お互いが腹を割って意見交換することが重要であり、私自身丁寧にご意見に耳を傾けるとともに、率直に意見をお伝えしています。当社の社外取締役からは、伝えるべきことを率直にお伝えいただいているという認識であり、新たな気づきを多くいただいています。

「社会に必要とされる会社」をめざして

社会に必要とされる会社とは、第一に従業員が働きたいと思える会社であることです。従業員も成長でき会社も成長できる会社、そして社会課題を解決できる会社になっているか。収益を上げることは勿論大切ですが、それだけではなく、徳のある会社であり続けたいと思います。創業以来本日まで当社が生き残ってこれたのは、ステークホルダーとの信頼を地道に培ってきたからだと思います。それはいつの時代も変わらないので、奇抜なことをするのではなく、誰もが「思いをこめて、あしたをつくる」ことができる会社になることがゴールです。

私たちの製品は、長期にわたって供給責任がありますし、会社は継続してこそ社会に貢献できます。私たちは、お客様に必要とされる価値あるものをつくり続けたいと思います。その前提として社会や環境の持続可能性も考慮し、次の世代にバトンをつないでいければと思います。

投資家の皆様にも、当社をより一層ご理解いただき、当社も投資家の皆様のご意見に真摯に耳を傾け、長期にわたって応援いただけるように取り組んでいきたいと思います。そのために、情報発信や対話を積極的に実施していきます。

今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

※製造工程のムダを徹底的に省き、スリムにすることで、これを取り入れた生産システムをリーン生産方式と言う。20世紀後半、アメリカでトヨタ生産方式を研究して考えられた。

当社グループの強み

当社グループは、主力製品のプレス、樹脂、バルブ、TPMSそれぞれに技術的な強みがあり、それを支える現場のカイゼン力との両輪で、電動車向け製品を開拓、また新製品開発にも果敢に挑んでいます。その積み重ねがグローバルな顧客との信頼関係や高いシェアにつながっています。

技術 × 現場力

軽量化&高強度化

乗員を守る車体骨格用プレス製品の高強度化と、燃費向上に資する軽量化を両立させる超ハイテン製品の生産を得意としています。特に生産時のCO_2排出量が、ホットスタンプ工法より少ない冷間プレス工法を積極的に提案しています。

多様な樹脂技術

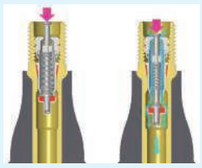
企画・デザインから試作・量産まで、樹脂製品の一貫生産体制をもち、電動化に伴い発生する騒音への対策ニーズに応える防音技術や、環境負荷を削減しつつ意匠性を高める空力制御・加飾技術などが、樹脂事業の成長を牽引しています。

×

防音技術

加飾技術

シール技術×ゴム技術



創業の製品でもあるタイヤの空気圧を制御するバルブコアでは、ゴムを自社配合し、高いシール技術による高品質製品の量産化を実現し、自動車の安全性を高めています。

IoT

過酷なタイヤの中での環境でも長期間使用できるセンサーや電池を搭載したタイヤ空気圧監視システム(TPMS)で培った無線・センシング技術があり、これらのコア技術を新製品開発にも活用しています。

TPMSコア技術
無線・センシング

×

市場ニーズ
モニタリング需要

- 食品輸送・管理
  ※HACCP管理手法
- 医療品輸送・管理
  ※GDPガイドライン
- 畜産業界

電動車向け技術

従来から主力製品の一つであるHEV向けバッテリーケースに加え、BEV用バッテリー向け製品にも参入。また、電動車で重要になる熱マネジメントシステム向けの各種バルブ製品も開発・量産化し、増え続ける電動車の部品重要に積極的に応えていきます。

粘り強くカイゼンする現場力

当社はトヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認でカイゼン活動をグループ全体で実施、表彰制度も取り入れるなど、主体的なカイゼン文化を醸成しており、これが当社グループの品質・コスト競争力の礎となっています。

信頼とNo.1シェア

グローバルな顧客との強い信頼関係

当社グループは、世界４極に生産・販売拠点を有しており、情報やノウハウの共有、人財の交流を進めながら、グループ経営でグローバルのカーメーカー・メガサプライヤーから高い信頼をいただいています。

バルブは各分野で世界 No.1シェア

当社グループは、バルブコア・タイヤバルブにおいて国内シェア100%、世界シェア50%(当社試算)のトップシェアとなっているほか、それ以外にも複数のトップシェア製品を保有しています。

タイヤ用
チューブレスバルブ

※当社試算

カーエアコン用
リリーフバルブ

※当社試算

リスクと機会

市場環境と当社グループの強みを踏まえ、さまざまな成長機会があると認識しています。一方で、市場環境は不透明さを増しており、多様なリスクも認識しています。私たちは、リスクと機会をいち早く捉え、持続可能な経営に取り組んでいきます。

機会	
① 安全・環境規制の強化	自動車ボディに求められる高い安全性を実現する技術や設備をグローバルに保有しています。また、燃費規制強化などによる軽量化ニーズも追い風と受け止めています。
② 自動車市場の成長	世界的には、引き続き自動車市場は成長するものと認識しており、自動車製品が主力である当社グループにとっての成長機会と捉えています。
③ 自動車の構造転換	電動化の影響について、当社は失われる内燃機関関連製品よりも、新たに得られるバッテリーやコンプレッサー、熱マネジメントシステムまわりの製品の方が多いため、積極的に開発を進めています。
④ AI・IoTの活用	AIをはじめとした、デジタル革新が進んでおり、当社ではIT子会社の従業員が自社デジタル部門に転籍し、自社内でAI開発やデジタル技術を用いた製品開発、カイゼン活動を進めています。
⑤省エネ・軽量化	脱炭素や電動化への動きの中、当社では主力製品のプレス製品において、軽量化による燃費および電費の向上に寄与できる超ハイテン製品の受注が拡大しています。
⑥カーボンニュートラル	当社は、生産時のCO_2削減を進めるべく、2020年10月に2050年のCO_2排出量実質ゼロ(スコープ1．2)の目標を宣言し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。

リスク	※下記は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとその補足説明です。それぞれのリスクへの対策などの詳細は、Webサイトに掲載の第100期有価証券報告書「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 事業等のリスク」を参照ください。
① 世界経済情勢・グローバル展開	予期せぬ法令・税制・輸出入その他各種の規制の変更、戦争・テロ・感染症などの政治的・社会的混乱の発生により、当社グループにおいて生産･販売活動の縮小を余儀なくされるおそれがあります。
② 得意先との関係	当社グループは、トヨタ自動車株式会社をはじめとする、自動車部品が連結売上高の大半を占め、特定得意先への依存度が高くなっています。
③ 価格競争	国内外で競合他社との厳しい価格競争や、原材料の仕入れ価格高騰などにより、価格競争力や製品の優位性が維持できない場合、製品に対する需要が低下する可能性があります。
④ 新製品・新技術開発	自動車関連業界において、技術の急速な進歩と市場ニーズの変化に十分に追従できず、継続して魅力ある新製品を開発できない場合、将来の成長性と収益性が低下する可能性があります。
⑤ 原材料の調達	原材料の価格が上昇し、当社グループで吸収または、販売価格に転嫁できない場合や、生産に必要な量を確保することが困難になった場合、製造コストの増加や売上収益が減少する可能性があります。
⑥ 製品の品質管理	大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合が発生した場合には、多額のコスト負担や売上の減少、当社グループの信用低下による失注などを招く可能性があります。
⑦ コンプライアンス	各国の法的手続きの当事者となる可能性があるほか、重大なコンプライアンス違反が発覚した場合、規制当局・監督官庁からの操業停止命令や社会的信用の失墜により売上が低迷する可能性があります。
⑧ 安全と健康の確保	大小さまざまな生産設備を有しており、重大な労働災害が発生するリスクがあります。
⑨ 人財の確保・育成	計画通りに人財の獲得・育成が進まない可能性があります。
⑩ 情報セキュリティ	情報システムの障害発生による事業活動の一時的な中断や情報漏洩により信用が低下する可能性があります。
⑪ 知的財産管理	知的財産権が侵害され、または第三者から思いがけない権利侵害の指摘を受けるなど、適切な知的財産管理が行われない場合、経済的損失や信頼失墜が起こる可能性があります。
⑫ 為替・金利・有価証券	為替レートおよび金利が変動したり、保有する株式の価格が下落する可能性があります。
⑬ 災害などの影響	大規模地震、集中豪雨・河川氾濫などの風水害、火災・爆発などの事故、感染症のまん延などにより、当社およびサプライチェーンの事業活動が影響を受ける可能性があります。
⑭ 気候変動による影響	カーボンプライシングの導入・再生可能エネルギーへの切替、原材料価格の高騰に伴う製造コストの増加や、市場・顧客ニーズの変化に適切に対処できないことで、競争力や企業価値の低下を招くおそれがあります。
⑮ 人権	強制労働、児童労働、ハラスメントなどの人権課題に対し、バリューチェーンを通じて適切な行動がとられていないと、顧客との取引停止や行政罰、社会的信用の失墜を招く恐れがあります。

ステークホルダーとマテリアリティ

当社グループは、社会に必要とされる会社として、思いをこめてあしたをつくっていくことをパーパスとしています。その実現のためには、関係するすべての方々への影響に配慮し、価値を創造していくことが欠かせません。そこで事業活動を通じたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを踏まえ、重要な期待や影響を把握し、マテリアリティの特定を行っています。尚、ステークホルダーの皆様への姿勢は、最上位の行動指針としての行動規範に明記されています。

ステークホルダー	行動規範	主なステークホルダー	主なコミュニケーション方法
顧客	私たちは、日頃からお客様とのコミュニケーションを図り、お客様から信頼され、満足していただける高品質で環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。	世界のカーメーカー、タイヤメーカー、自動車部品メーカー、製品のエンドユーザー、新製品のお客様など	・日常業務での顧客とのコミュニケーション ・顧客からの要請 ・国内外での技術展示会、イベントへの参加 ・顧客からの表彰(評価基準・評価内容)
株主・投資家・金融機関	私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。	株主10,047名(金融機関23、金融商品取引業者36、その他国内法人152、外国法人等195、個人・その他9,641名)	・株主総会 ・機関投資家・個人投資家向けIR ・決算説明会 ・ESGミーティング ・Webサイトでの情報開示
取引先	私たちは、取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。	グローバルに展開するうえで調達している一次サプライヤーから最上流サプライヤーなど	・会社方針説明会、実務担当者会議 ・主要仕入先との活動 ・取引先アンケート ・倫理・苦情相談窓口、独立相談窓口
従業員	私たちは、人間性尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。	世界9カ国24拠点、6,171名(正規4,966名、非正規1,205名)とその家族など	・労働組合との対話 ・評価面談・教育研修 ・安全衛生委員会 ・倫理・苦情相談窓口、独立相談窓口 ・社内報(毎月発行) ・ストレスチェックの傾向分析 ・従業員エンゲージメント調査
環境	私たちは、あらゆる事業活動において、常に環境保全の重要性を認識し、環境に関する諸法令を遵守するとともに、当社の「環境方針」に基づいた環境保全活動に積極的に取り組みます。	展開地域およびバリューチェーンにおける、自然環境(森林・河川・海・大気・土壌・資源など)	・国内外の自治体との対話や地域懇談会
地域社会	私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、社会の持続的発展に貢献するとともに、様々な社会貢献活動(学術・文化・スポーツ支援、ボランティア活動参加支援、国際社会貢献等)を行い、地域社会との絆を築きます。	世界9カ国24拠点のある国と、特に拠点のある自治体。および従業員が住む地域など	・地域懇談会 ・工場見学 ・地域貢献活動 ・スポーツ振興 ・学校への出張教育 ・非営利団体との対話

当社グループは、2020年にSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、2030年を時間軸としたサステナビリティに関する当社グループの重要課題(マテリアリティ)を抽出し、4つの柱となるテーマと、15のマテリアリティ、注力するSDGsテーマを特定し、それぞれめざす姿やKPIを定めて、取り組みを進めています。マテリアリティ特定プロセスや、マテリアリティに基づく取り組みの詳細は「サステナビリティデータブック2024」をご参照ください。

2023年4月に発表した中期経営構想「Beyond the OCEAN」では、マテリアリティから特に企業価値に与える影響が大きく、重要だと考えられるテーマを経営目標(非財務価値目標)として選定しています。

なお、当社グループは、昨今のさまざまなサステナビリティに関する開示基準の進展や、ステークホルダーの皆様への影響、市場環境の変化などを踏まえ、マテリアリティの改訂を進めています。

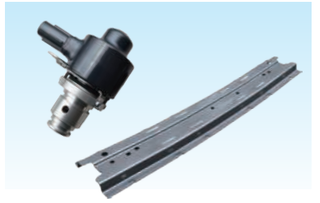
太平洋工業グループのマテリアリティ

1 ステークホルダーとの信頼醸成

- 企業倫理・コンプライアンス
- 顧客満足度の向上
- 責任ある調達
- 地域社会の発展

特に関連するSDGs

2 製品を通じた社会・顧客課題の解決



- 持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献
- モビリティの安全性向上
- 環境配慮製品の開発

経営目標 新規商品・サービス上市件数

経営目標 電動車向け売上比率

特に関連するSDGs

3 環境負荷の極小化

- 気候変動の緩和および適応
- 持続可能な資源の利用
- 水資源の保全

経営目標 CO_2排出量

特に関連するSDGs

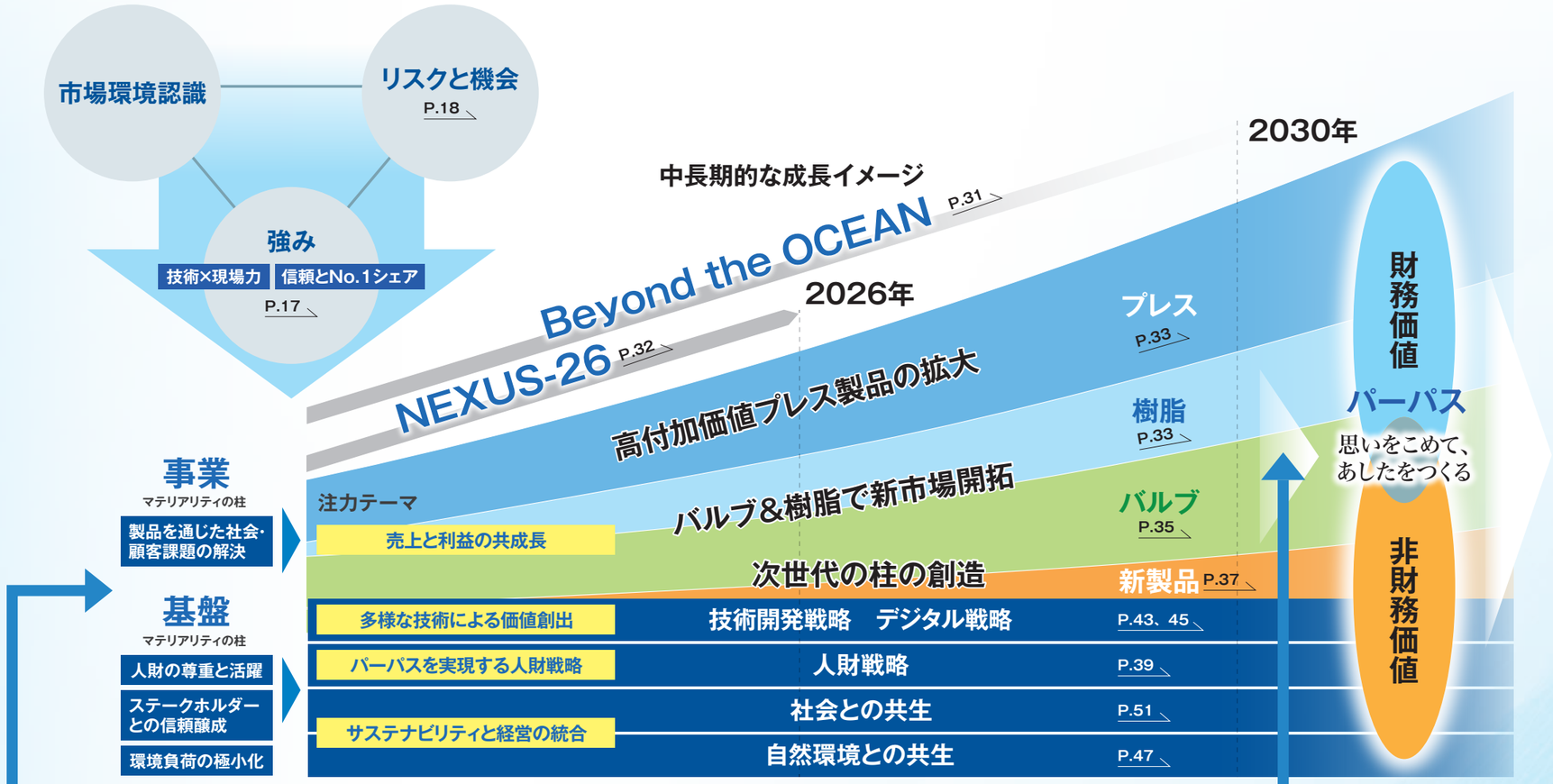
4 人財の尊重と活躍

- 人権の尊重
- 安定した雇用と働きやすい職場
- 従業員の安全と健康
- 人財育成と挑戦できる風土の醸成
- ダイバーシティ&インクルージョン

経営目標 従業員エンゲージメント

特に関連するSDGs

太平洋工業グループの価値創造モデル



OUTCOME（創造価値）

2023年度実績

財務的価値

売上と利益の共成長を実現し、適正な還元を行う

経営目標	売上高	2,073億円
経営目標	営業利益率	7.0%
経営目標	ROE	11.2%

技術・製品で生み出す価値

製品を通じた社会・顧客課題の解決

安心・安全・快適・環境負荷削減・社会的価値創出等により、社会・顧客課題を解決する

経営目標	電動車向け売上比率	34.1%
KPI	プレス製品に占める超ハイテン製品比率	25.2%
KPI	TPMS製品およびTPMSバルブ販売数	0.94億本
経営目標	新規商品・サービス上市件数	7件

従業員への価値

人財の尊重と活躍

従業員のウェルビーイングを向上させる

経営目標	従業員エンゲージメント（肯定的回答率）		48.2%
KPI	人権調査実施率		74%
KPI	休業災害度数率		0.81
KPI	女性管理職比率	グループ	10.0%
		単体	3.9%

ステークホルダーへの価値

ステークホルダーとの信頼醸成

ステークホルダーと共生し、ともに幸せになる

KPI	行動ガイドライン調査自己点検実施率	74%
KPI	リコール件数 SASB TR-AP-250a.1	0件
KPI	仕入先サステナビリティガイドラインの遵守調査会社割合（単体）	80%以上
KPI	社会貢献活動実施件数	123件

自然環境への価値

環境負荷極小化

自然環境のめぐみを次世代に引き継げる事業を行う

経営目標	CO_2排出量削減比率（2019年度比）	20.3%削減
KPI	廃棄物排出量削減比率（2019年度比）	8.1%削減
KPI	水使用量削減比率（2019年度比）	23.9%削減

※マテリアリティに基づくKPIや取り組みの詳細は、「サステナビリティデータブック2024」をご覧ください。

INPUT（投入資本）

2023年度実績

財務資本

金融機関との信頼

- 資本金　73億円
- 総資産　2,924億円

人的資本

エンゲージメントの高い共創し合う従業員

- 従業員数　4,966名（1,205名）*　*（ ）内は平均臨時従業員数（外数）
- 1人当たり研修時間 KPI
  12.6時間/人（グループ）、26.1時間/人（単体）

社会・関係資本

ステークホルダーとの信頼関係

- 主要顧客数　約60社
- 主要仕入れ先数（国内）　約230社
- 進出地域（国）　8カ国

製造資本

工場・設備・金型

- 生産拠点数　21拠点
- 設備投資額　315億円

知的資本

知財・技術・ノウハウ

- 研究開発費　21.2億円
- 特許件数　512件

自然資本

効率的な資源利用

- 資源投入量　金属材料　391,664t
  有機・無機材料　11,467t
- エネルギー使用量 SASB TR-AP-130a.1　電力使用量　1,743千GJ
  燃料その他　309千GJ
- 水使用量 KPI　1,327千㎥

OUTPUT（製品・商品）

プレス・樹脂製品

バルブ・TPMS製品

IoT製品

価値循環

特集 価値創造の現場から Episode 01

電動化の波を捉えるプレス戦略

マテリアリティ
- モビリティの安全性向上
- 環境配慮製品の開発

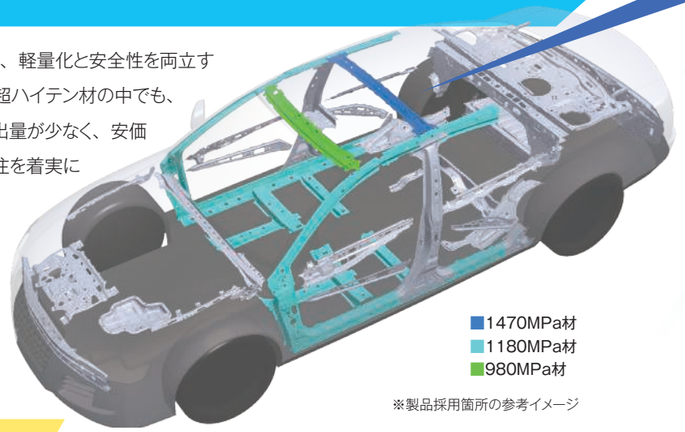
【用語】
リーン：製造工程のムダを徹底的に省き、スリムにすることで、これを取り入れた生産システムをリーン生産方式と言う。20世紀後半、アメリカでトヨタ生産方式を研究して考えられた。
フロントピラー：車のフロントドアの前側にある柱状のプレス部品で、前方からの衝突時に乗員を守る役割がある重要部品
ルーフセンターリンフォース：車のルーフパネル(屋根)の中央に横向きに使われる細長い骨格部品
ギガキャスト：複数のプレス部品を大型のアルミ鋳造の一体成形に置き換える工法・構造

電動化が進むと車両が重くなり、走行時のエネルギー消費削減の観点からも、軽量化ニーズが高まります。当社では、生産時のCO_2排出量が従来工法より少ない冷間超ハイテンプレス工法により、社会と顧客ニーズに即したプレス製品の供給を進めています。今後はバッテリー関連製品の受注も強化していきます。その基盤として、新たに稼働を開始した東大垣の新工場で、生産変動に強いリーンな生産力を磨き上げ、グローバルにものづくり力の強化を図っていきます。

超ハイテン拡大。冷間プレスの強化1470MPa材を新たに受注

近年は車重の重い電動車を含む自動車全体において、軽量化と安全性を両立する超ハイテン材のニーズは拡大傾向にあります。さらに超ハイテン材の中でも、高度な成形技術を必要とされながら、生産時のCO_2排出量が少なく、安価でもある冷間超ハイテン化も加速しており、当社も受注を着実に積み上げています。

当社は、グローバルに導入している大型プレス機を用いて、改善を積み上げながら効率的なものづくりを進めることで、超ハイテン化のニーズを捉えていきたいと思います。



※製品採用箇所の参考イメージ

Point 1 冷間プレスで広がる1470Mpa材

冷間プレス製品の中でも、特に当社が得意とするのは、成形が難しく大物のボディ骨格部品であるフロントピラーやルーフセンターリンフォースです。特にルーフセンターリンフォースでは、最高級の強度である1470MPa材を使用し、多数の車種で量産化しています。

初期検討段階でお客様に対し、各車種に求められる衝突性能を満足する材質・板厚・断面を社内でデータベース化し軽量・安価な構造をタイムリーに提案しています。

Point 2 ギガキャストの影響は限定的

近年アルミ鋳造で一体成型するギガキャスト工法が広がりを見せていますが、これはフロントやリアのアンダー部分での採用がメインであり、アッパー部分の骨格を事業領域とする当社への影響は限定的だと考えています。ただし、アンダー部分での影響を受ける他プレスメーカーがアッパー部分に進出することで競争が激化することが予想され、提案力や解析技術、人財育成などにより、競争力の強化を図っています。

電動車向けバッテリーケース製品開発

当社では、電動車のパワーユニットにおける多様な選択肢を見据えて、HEVだけでなく、PHEVやBEV用のバッテリー部品開発にも取り組んでいます。ボディ部品領域で培った冷間プレス加工技術を基に、電動車用バッテリー部品で重要となる高強度かつ高精度を達成する新工法を開発し、今後ますます需要が高まる分野に備えています。

プレス・樹脂事業本部
製品開発部　K.R.

東大垣の新工場本格稼働へ

東大垣の新工場は、リーンな生産や、スマートファクトリーの構築、開発センターとの連携など、当社競争力の基盤を支えるグローバルマザー工場として稼働を開始し、技術・生産・改善ノウハウの国内外他拠点への横展開を図り、グループ全体での付加価値最大化を進めています。

プレス・樹脂製造本部
第2製造部　O.K.

リーンな生産

従業員が働きやすい環境を作るため、工場空調、LED照明・自然採光などを取り入れ、現場休憩所も明るく広くリラックスでき、他部署とのコミュニケーションも取りやすい環境を整備。工場では、AGV搬送・溶接自動機・プレス材料搬送ロボット化などを取り入れ効率化を図るとともに、リーンな工場をめざしています。

スマートファクトリー化

デジタルツールの導入により、さまざまな設備・ラインの状態の見える化を図り、製造現場の管理・改善をサポートしています。また、環境管理システムとしてエネルギー（電気・ガス・水・他）の使用量をリアルタイムで見える化し、省エネを推進しています。将来的には、物流や保全のDX化を図り、より強固なスマートファクトリーを実現していきます。

集中稼働モニター

金型内製能力強化

高速加工機導入による金型製作能力の増強、トライ用大型プレス機導入や工程レイアウトの最適化により、効率的な金型製作を行っていきます。また隣接する開発センターとも協業し、新工法・新加工技術開発を加速していきます。

コア技術で拡販
樹脂の成長戦略

マテリアリティ
・環境配慮製品の開発

当社グループは、樹脂製品を成長戦略の柱の一つと位置づけています。当社の樹脂製品は防音技術と加飾技術の2つのコア技術をベースに、防音技術は電動車向けのコンプレッサーなどに、加飾技術は空力ホイールキャップなどに活用されています。2025年7月に新設される開発センターで開発力を強化し、顧客と地域の2つの軸で拡販を図っていきます。

電動車向け開発

当社は初代プリウスから現在の第5世代まで、ホイールキャップを納入し続けています。

電動車向けの開発を進めています

車両電動化の進展に伴い、エンジン音に隠れていたコンプレッサーなどの騒音対策が求められています。また、ガソリン車に求められていた燃費に代わり電費効率の改善ニーズが急速に高まり、電費向上に寄与する空力性能がクローズアップされています。当社はそれらのニーズに応えるべくコンプレッサー用防音カバーおよび空力ホイールキャップの採用拡大を進めていきます。

プレス・樹脂事業本部
樹脂技術部　**N.K.**

トヨタ自動車のBEVである
bZ4Xのホイールキャップ

開発センター稼働

樹脂製品の開発力強化へ

技術・開発
材料・工法開発

新設する開発センターでは、防音・加飾技術力をさらに磨くため、試作・評価設備を拡充し、エンジニアが1か所に集まって共創活動を進めることができます。

海外での拡販を進めています

当社が優位性を持つコア技術と、グローバルネットワークを活かした最適地生産の提案で、ASEAN、北米を中心に、海外のさまざまなお客様のニーズに応えてきました。また、今後成長が期待されるインドの自動車市場においても、電動化の動向に注目しています。当社は、防音・加飾技術の採用を広く海外のお客様に提案していきます。

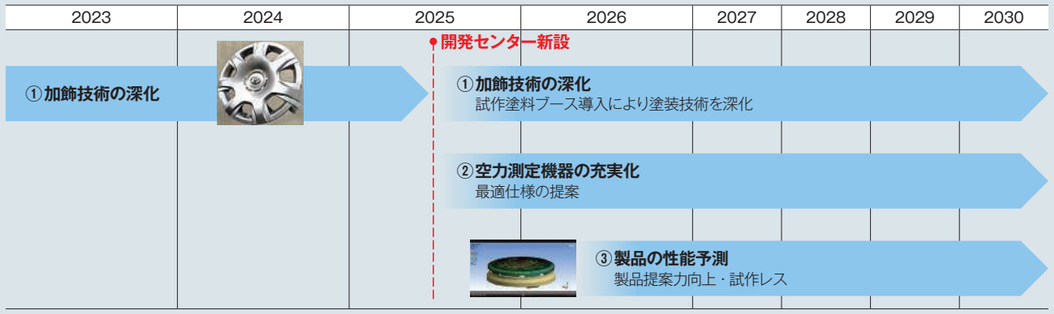
プレス・樹脂事業本部　樹脂技術部　**Y.R.**

防音技術戦略

コンプレッサー用防音カバーを中心とした防音製品の開発を加速するために、従来より実施している音響解析のさらなる活用、開発センターに設置予定のウレタン発泡試作機を活用し材料開発を図っていきます。将来的にはすでに確立している製品での性能測定をスケールアップし、実車での性能測定ができる環境を整備する計画を考えています。

加飾技術戦略

空力ホイールキャップの開発を加速するために、空力測定機器の導入やCAEを活用したホイールキャップの性能予測の充実化を図っていきます。また、難易度の高い高輝度塗装のニーズに応えるべく、開発センターに設置予定の試作塗装ブースを活用し、塗装技術の進化を推進していきます。

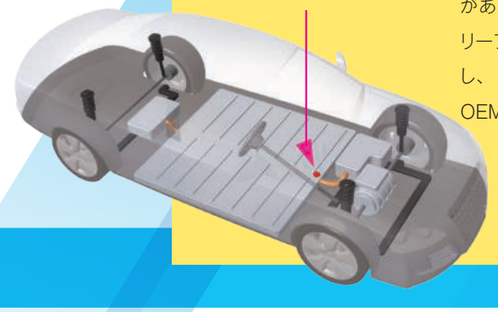


マテリアリティ
・モビリティの安全性向上
・環境配慮製品の開発

熱マネジメントシステム向け製品
本格生産開始と、さらなる展開

HOT TOPIC!

電動車向けバッテリーパック用リリーフ弁（安全弁）



電動車で使われるバッテリーパックは、バッテリーの熱暴走によりガスが発生した際、パック内部の圧力が過大にならない様、素早く圧力を開放する必要があります。当社は、長年、冷媒や水素などのリリーフ弁（安全弁）を開発・量産してきた経験を活かし、バッテリーパック用のリリーフ弁を開発し、OEMへ提案しています。

特徴 **①高温&大流量ガスを安全にバッテリーパック外へ排出**
②薄型バルブ構造（搭載性がよい）

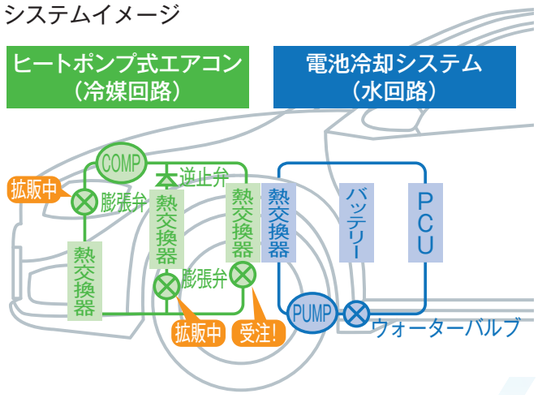
シール技術と流体制御技術で世界最小レベルの車載用電子膨張弁が誕生

当社には1980年代から開発・量産していた家電用膨張弁の技術資産があり、バルブコアを含めた自動車用バルブ製品のシール技術・流体制御技術を組み合わせることにより、電動車で需要が高まる熱マネジメントシステム向けの車載用電子膨張弁を開発・量産しています。当社の電子膨張弁は、競合他社品と比較して小型・軽量であること、応答性※がよいことが強みです。

これを足掛かりに、さまざまなタイプの製品の開発・拡販を進めるべく、経営資源を集中しています。

※応答性：制御信号に対し、開く動作・閉じる動作によるズレが小さいこと。

システムイメージ



北大垣の新工場　2025年3月本格稼働予定

電動車用熱マネジメントシステム向け各種バルブ製品を生産する新工場を建設。建設にあたっては、ものづくりの基本を追求するとともに、設備の高効率化や太陽光発電システムなどの導入により、CO_2排出量の削減に取り組んでいきます。

所 在 地：北大垣工場敷地内（岐阜県安八郡神戸町）
生産品目：電動車向けなどの各種バルブ製品
延床面積：約14,900㎡
投資金額：約45億円
稼働開始：2025年3月

熱マネジメントシステム向けバルブの成長イメージ

電子膨張弁は開発ラインナップも増え、日々新しいことにチャレンジしています。客先のニーズをいち早く捉え、事業の拡大をめざします。

バルブ・TPMS事業本部
製品企画開発部　S.T.

電子膨張弁

電子膨張弁には、車両に搭載された制御基板で駆動されるタイプと、車載ネットワーク通信（LIN）により、内蔵した制御基板で駆動および異常検知が可能なLIN制御タイプがあり、当社は両タイプを開発しています。

LIN制御タイプ電子膨張弁

モジュール

電子膨張弁単体にとどまらず、逆止弁やチャージバルブといった当社製品を複合的に組み合わせたモジュールの開発もしております。

これにより、各種制御仕様に適した製品と、個別の顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の提供が可能です。

多様な用途や要件に合わせ、信頼性の高いシステムを構築するための最適なソリューションを提案します。

日欧で連携し、双方のニーズに合わせた開発を推進中。

電子膨張弁は、国内ではシステムに合わせた小型タイプを軸に、フランス拠点では汎用化に合わせた中大型タイプを軸にしながら、それぞれの顧客ニーズに最適な提案となる様、お互いの開発資源を共有して効率的な開発をめざしています。

特に欧州では、従来の代替フロンより温室効果が低い二酸化炭素を、冷媒としてカーエアコンに採用することを積極的に推進する顧客もいることから、より高圧で使用される二酸化炭素用バルブの開発も進めています。

また、電池冷却に使われる水回路向けにも多方弁を開発し、顧客提案を進めています。

欧州ニーズにフィットした製品群を開発・生産する仏SPF社の製品ラインナップ

私は、次世代BEV向けの熱マネジメントシステム開発に尽力している意欲的なエンジニアチームを率いていることを誇りに思っています。またチームメンバーは最適な熱マネジメントに役立つ製品の開発を進めることに熱意を持って取り組んでいます。現在のBEV市場のニーズを満たすだけでなく、先取りするような製品を開発したいという思いを持って取り組んでいます。

B.G.　SPF R&D Director

マテリアリティ
・環境配慮製品の開発
・持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献

新事業

製造業の味方！「エネグラフ」エネルギーの見える化システム

電気、水など各種エネルギーの削減は製造業にとって非常に重要な課題です。国内8工場での1年以上にわたる実証実験の中で、製造現場の声を聴きながら改善を繰り返し開発された「エネグラフ」。環境負荷削減のみならず、データ分析での設備異常の未然防止なども含め、多様な価値を創造する新サービスです。1台から安価かつ簡単に導入可能で脱炭素推進に最適です。2024年5月から外販を開始しています。

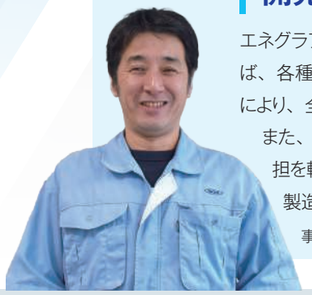
エネグラフ

類似製品に対する **3つの優位性**

- 多彩な環境データの見える化 ― 各種データを計測可能
- 低価格でかんたんに設置 ― 標準価格
  ◆エッジデバイス本体 20,000円（税別）
  ◆クラウド月額利用料 500円（税別）
  （エッジデバイス1台あたり）
- CO_2換算も可能 ― スコープ3要求の高まりに応える

サービスの流れ

開発者のコメント



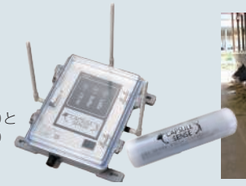
エネグラフは当社の製造現場の声を反映して作り込んだシステムです。例えば、各種計測器から得られるデータの単位変換やグループ化による集計機能により、全体の使用量を簡単に把握する工夫を施しました。

また、異常検知ロジックを改善し、通知精度を向上させることで現場の負担を軽減しました。1年以上、現場のニーズを取り込みながら改善し操作性や利便性を追求しました。多様な製造事業者様の脱炭素&環境負荷・コスト低減活動に貢献できることを期待しています。

事業開発センター　新規事業推進部　**T.T.**

「CAPSULE SENSE（カプセル センス）」が“超”モノづくり部品大賞「ものづくり生命文明機構 理事長賞」を受賞

当社が製造販売する「CAPSULE SENSE」が、2023年"超"モノづくり部品大賞で「ものづくり生命文明機構 理事長賞」を受賞しました。「CAPSULE SENSE」はTPMS技術を応用して、牛の胃内の状況をモニタリングし、発情・分娩予兆・疾病などを生産者に通知するもので、生産性の向上と畜産従事者がゆとりを持てる持続可能な畜産に貢献しています。



親機（左）と子機（右）

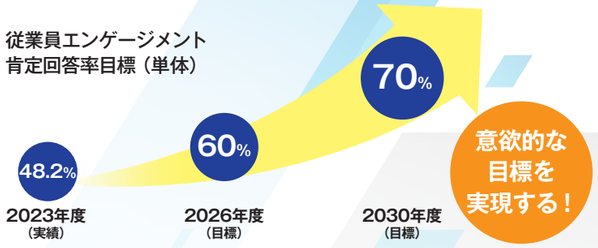
「e-WAVES」から新モデル「LTE Lite」をリリース

2024年1月、マルチセンシングロガー「e-WAVES」シリーズから新モデル「LTE Lite」をリリースしました。エントリーモデルとして、従来品より搭載部品を限定し、コストと機能を抑えており、手軽に高度な温度管理を実現します。2023年にはハイスペックモデル「LTE2」も発売しており、多様なニーズに応えたバリエーションでさらなる普及・拡販をめざします。

4本の柱 ・人財の尊重と活躍

4つの重点テーマで従業員エンゲージメント向上へ

当社はパーパス「思いをこめて、あしたをつくる」を実現するため、人財戦略の中心に従業員エンゲージメントの向上を据えています。2023年に実施した第1回のエンゲージメント調査結果を踏まえ、2024年4月に明確なエンゲージメント向上目標を設定し、以下の4つの重点テーマに基づいて取り組みを進めています。



会社のビジョンやトップの思いに共感してもらう

役員とビジョンについての小グループ対話（統合報告書活用）、各自マイパーパスの考案、昇格者教育におけるサステナビリティ教育新設など、経営ビジョン共有に努めています。また各部管理職がトップの思いに自分の思いをのせて話し合う機会も頻繁に持つようになってきています。

上司・同僚との信頼関係を構築し、心理的安全性を高める

心理的安全性に重点をおいた教育を拡充しているほか、労働組合とも連携し、部門間の意見交換による困りごとの共有を強化、今後はeラーニングも活用して浸透活動につとめ、風通しのよい職場の構築を進めます。

ワークライフバランスや挑戦できる環境づくり

働きやすい職場づくりを推進し、「プラチナくるみん」や「えるぼし」認定を取得。今後はフレックスのコアタイム廃止などより柔軟で働きやすい制度に見直します。また、新事業創出のためのΩプロジェクトなど挑戦を後押しする風土を醸成します。

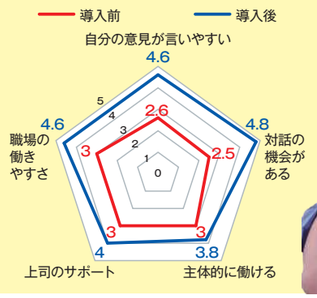
成長・学びを実感する

一人当たり教育時間をKPIに据え、教育の強化を進めています。2023年度から、WEB学習教材を充実させ、階層別教育に活用しながら、学ぶ意欲のある人がより多く学べる環境を整えています。今後も経営環境の変化に合わせて変わり続けられる人財育成を進めます。

従業員が自主的に「従業員エンゲージメント」向上施策を実施

美濃工場では、従業員エンゲージメントを高めるために、従業員が自発的に朝礼の改善を提案しました。定例的な一方通行の場から、「否定的、批判的な発言をしない」「発言者の発言内容には必ず反応する」などのルールを設け、心理的安全性を高めて、職場の課題を話し合う場に変更。エンゲージメントが大きく向上しました。

ミーティング導入前後のエンゲージメント



問題解決に対するスピード感がグッと高まりました。

バルブ・TPMS事業本部　第2製造部　**H.M.**

中長期の経営方針

私たちは、VUCA(ブーカ)と言われる先行きが見通せない厳しい環境の下、これまでのような中期経営計画の更新ではなく、長期的なあるべき姿からバックキャスティングする視点を取り入れ、グローバルを含めた全部門の意見を踏まえ検討し、中長期経営構想「Beyond the OCEAN」と、そのマイルストーンとしての中期経営計画「NEXUS-26」を策定し、これに基づき経営を進めています。

中長期経営構想　Beyond the OCEAN

長期的な外部環境変化の流れと、モビリティの変化の中で、当社が生き残っていくためには、「技術と現場力」、「信頼とNo.1シェア」といった強みを徹底的に活かすことが必要です。そのためには、当社で働く仲間たちが活躍して、「新しい価値づくり」にチャレンジしていくための、「パーパスを実現する人財戦略」が極めて重要です。そのうえで、長期的な注力テーマとして、「売上と利益が共に成長していくこと」「多様な技術によって価値をつくっていくこと」「サステナビリティと経営を統合すること」を掲げました。

中長期経営構想の考え方

激変する市場環境に対し、人財が強みを活かし、持続可能な成長へ

メガトレンド（2050年）	アジアの経済成長	デジタル革新	労働力不足	サステナビリティ
モビリティの未来	自動車市場は成長も、付加価値構造は変化		自動車販売台数は引き続き伸びる見込み	
	モビリティ価値の変容（BEV・CASE）		バリューチェーンは垂直統合と水平分業の2極化へ	
当社の強み	技術×現場力：軽量化&高剛性／流体制御／IoT／電動車向け技術／多様な樹脂技術／粘り強くカイゼンする現場力	マテリアリティの柱：製品を通じた社会・顧客課題の解決	信頼とNo.1シェア：グローバルに多様な顧客との強い信頼関係／各分野での高シェア バルブは世界No.1	
注力テーマ	売上と利益の共成長	多様な技術による価値創出	サステナビリティと経営の統合	
	パーパスを実現する人財戦略			

2023年度に実施した第一回調査に基づき検討を進め、2024年4月に「従業員エンゲージメント」の経営目標値を新たに設けました。

財務価値目標

資本効率を高め、持続可能な成長を実現する

	2022年度実績	2026年度目標	2030年度目標
売上高	1,912億円	2,100億円	持続的成長
営業利益率	4.9%	7%以上	10%以上
ROE	7.0%	8%以上	10%以上

非財務価値目標

■事業価値目標

製品を通して、社会・顧客課題を解決する

		2026年度目標	2030年度目標
主力事業	電動車向け売上比率（当社試算）	50%	70%
新事業	新規商品・サービス上市件数（2023年度から）	15件	35件

■サステナビリティ価値目標

従業員が力を発揮し、持続可能な成長を実現する

		2026年度目標	2030年度目標
人的資本	従業員エンゲージメント 新規	60%以上（肯定回答率、単体）	70%以上
自然資本	CO_2排出量	30%削減	50%削減
		（2019年度比、スコープ1,2、グループ）	

市場環境の変化は激しさを増しており、想定した通りの市場環境、成長シナリオにならない可能性もあります。こうした時代に生き残るために、どのように環境が変化しても、しなやかに乗り越えられるレジリエンスが重要であると認識しています。中長期の経営方針の中では、多様な人財の活躍、事業領域の拡大、ステークホルダーとの信頼醸成、適正な財務水準といった要素が組み込まれており、これらはいずれもレジリエンスにつながるものです。

レジリエンスを高める

多様な人財が活躍
- 環境変化に適応する能力の向上
- 変化に挑むチャレンジスピリット
- 誰もが活躍できる環境づくり

P39 人財戦略

事業領域の拡大
- モビリティ分野での顧客・製品の多様化
- 社会課題を解決する新規事業の創出

P33 事業戦略

ステークホルダーとの信頼醸成
- パーパスに共感して高め合う仲間
- 助け合いながら共存共栄できる取引先
- 株主・投資家と建設的な対話を実施

P51

適正な財務水準
- 大きな変化に耐えられる財務体質
- 成長投資にも資本コストを意識し、効率向上を図る

P53 財務戦略

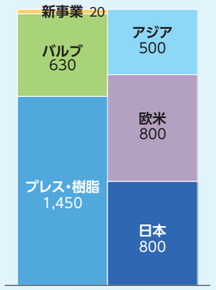
リスクマネジメント　グローバルにリスクと機会を統合的に捉え、PDCAをまわす

中期経営計画　NEXUS-26

「NEXUS-26」における事業別のめざす姿は、4つのテーマで整理しました。プレスは、生産変動に耐えうる現場力をベースに、軽量化や生産時のCO_2削減など脱炭素への寄与も踏まえ、ボディ構造提案により拡販を進め、付加価値を高めることで売上と利益を高めていきます。樹脂は、強みである防音・加飾技術を活かし、新規顧客への拡販を強化するとともに、サーキュラーエコノミーを踏まえた材料・製品開発で、持続可能な成長をめざします。

バルブ・TPMSは、無線通信技術や高品質といった強みを活かし、高い付加価値を生み出す開発型事業をめざすとともに、電動車向け製品で事業の新たなる柱を創造します。新製品については、これまで上市した製品をバージョンアップして深化を追求しつつ、新分野への探索を強化し、社会課題を解決するデータビジネスが柱となるよう育てていきたいと思います。

各事業・各地域で成長
セグメント別売上高
2,100億円



2030年度および2026年度事業別のめざす姿

長期的なあるべき姿を描き、中期の具体策を策定

	2026年度	売上・利益増加イメージ 2022年度比	2030年度	売上・利益増加イメージ 2026年度比
プレス	・脱炭素実現に貢献する製品づくり ・ものづくり力・技術力向上 ・生産技術革新 ・強固な事業基盤の確立	売上↗ 利益↑	・脱炭素時代に選ばれる高付加価値事業へ ・生産技術革新で、他社を凌駕するコスト競争力の確立	売上↗ 利益↑
樹脂	・防音・加飾技術で新規領域拡大 ・グローバルで新規顧客開拓 ・顧客ニーズを捉えた材料・製品開発力の強化	売上↗ 利益↑	・防音・加飾技術を応用し新市場の創出 ・サーキュラーエコノミーへの転換	売上↗ 利益↑
バルブ TPMS	・電動化を見据えたスマート製品の開発・提供 ・技術を融合し高機能・高付加価値商品の継続的企画提案	売上↗ 利益→	・高い技術で機能を提供する開発型事業へ ・電動車向け製品で事業の新たなる柱を創造	売上↗ 利益↑
新製品	・物流、畜産に続く新規事業領域の探索 ・既存領域の深化	売上↑ 利益↑	・IoT商品・システムにより社会課題を解決できる企業へ ・データビジネスを新規事業の柱へ	売上↑ 利益↑

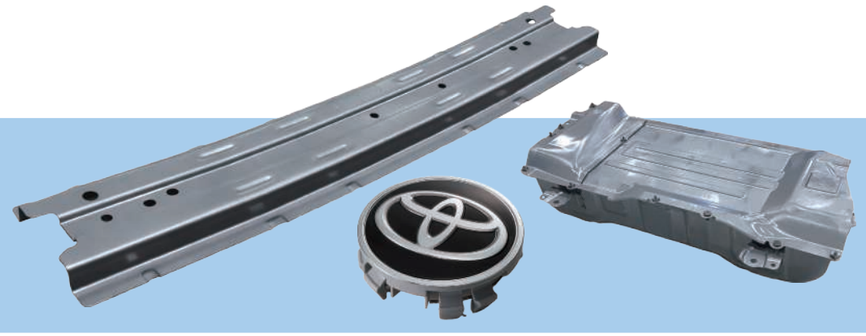
↑10%以上　↗10%未満　→横ばい

売上高構成比
（2023年度）
72.3%

事業戦略
プレス・樹脂製品事業

事業概要

自動車ボディ骨格向けに、軽量化と高強度化を両立させる超ハイテン材プレス製品や、防音技術・加飾技術など多彩な分野にまたがる樹脂製品を製造しています。



マテリアリティ

- モビリティの安全性向上
- 環境配慮製品の開発

取締役専務執行役員
プレス・樹脂事業本部 本部長
野田　照実

マイバーパス

事業収益の最大化で、従業員・家族を守り地域・社会に貢献します

成長戦略

お客様から常に必要とされる技術とコスト競争力を磨き、自動車業界の大変革をチャンスと捉え、果敢に事業拡充を進めます。

私たちは、お客様から常に必要とされる技術とコスト競争力を併せ持つサプライヤーであり続けることを目標としています。

主力のプレス事業は、年々ニーズが高まる車両の電動化、軽量化、脱炭素化に貢献する超ハイテン成形技術をベースに、ボディ構造解析技術と低コスト化を両立させる構造提案を積極的に進め、収益力を向上させます。

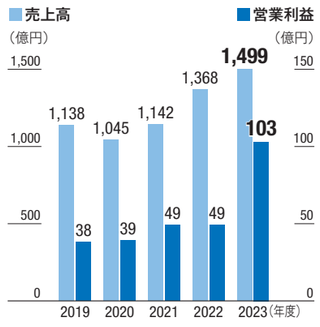
樹脂事業は、強みであるウレタン材の特性を活かした防音技術、空力向上と軽量化に貢献する加飾技術を活かし、コンプレッサーカバーなど電動車向けの新製品開発と、自動車分野に捉われない新事業領域を開拓していきます。こうしたコア技術をさらに進化させるため、2025年竣工予定の開発センターで、サーキュラーエコノミーを見据えた樹脂材料開発、性能評価、試作開発、工法開発を一貫して行う体制を整えます。

グローバルマザー工場として2023年に完成した東大垣工場は、生産設備の自働化、製品搬送の自動化、DXを活用したスマートファクトリー化を順次進めています。生産技術と製造が一体となって、生産効率追究によるコスト競争力強化を図り、その手法を国内外他拠点に横展開し、グローバルでの拡販と収益力向上に取り組んでいきます。

電動化の進展を見据え、世界の自動車業界の大変革をチャンスと捉え、今後もプレス・樹脂事業の既存拠点拡充、新拠点化を果敢に進めていきます。

2030年のめざす姿

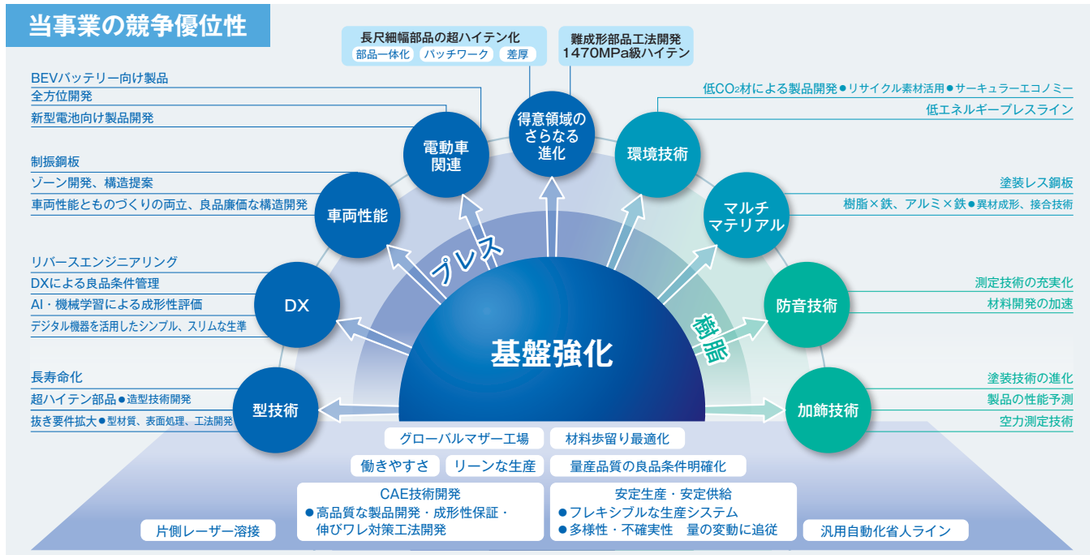
プレス	・脱炭素時代に勝ち残るべく、「提案型技術集団」となり高付加価値を創造 ・生産技術革新&スマートファクトリー化で、他社を凌駕するコスト競争力を確立
樹脂	・防音・加飾技術を応用し新市場の創出 ・サーキュラーエコノミーへの転換



2024年3月期の概要

当事業全体の売上高は、販売物量の増加や円安による為替換算の影響が大きく、1,499億52百万円（前期比9.6%増）となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善などの効果により、営業利益は103億93百万円（前期比108.8%増）となりました。

当事業の競争優位性



プレス事業における競争力は、得意領域である超ハイテン部品の成形技術開発を進化させることで優位性を高めてきました。プレス成形時に発生する応力を制御することで超ハイテン材の課題である寸法精度不良対策に成功し、2021年レクサスNXのルーフセンターリンフォースにて1470MPa材がトヨタで初採用、それ以降の車種でも受注を継続しトヨタ、レクサス車の軽量化に大きく貢献しています。

現在、成形が難しいボディ骨格部品に幅広く超ハイテン材を提案し、量産時に安定生産、安定供給できるよう基盤強化に取り組んでいます。なかでも最も力をいれているのが成形CAE解析技術のレベルアップで、量産実績のフィードバックと金型の調整履歴をリバースエンジニアリングすることでCAEの精度を検証し、技術を一歩ずつ進化させています。金型の製作着手前にCAEを駆使した成形性保証、精度保証に取り組み、バーチャルで対策案を検討することで初品の品質を画期的に向上させることに挑戦していきます。

車両構造もギガキャストやアルミ押し出し材、マルチマテリアル（異種材料）といった大規模な変革も予想されます。そうした新規構造でも拡販できるよう、これまで取り組んできた衝突CAE解析を活用し、冷間超ハイテン加工技術と合わせて車両性能と軽量化、低コストを両立可能な構造を車両骨格、バッテリー骨格の両方に提案していきます。

樹脂事業における競争力は、高吸音率のウレタン材料を特徴とした防音技術、空力向上と軽量化を通じて燃費・電費向上に貢献する加飾技術、高強度なGFRP·GMTを使用したシートスタンピング技術で、金属部品を樹脂部品へ置換し部品軽量化を図っていきます。防音技術では、従来のエンジン放射音から、電動化に伴い新たな発音源となる電動コンプレッサーとeアクスルに着目。それらの発生する周波数に合わせた吸音特性を持つ防音カバーを開発、製品化します。加飾技術では、デザインから生産までの社内一貫体制を構え、採用拡大傾向の大径アルミホィールの軽量化・空力改善と意匠性にこだわったホィール加飾製品の開発、製品化を進めます。シートスタンピングは空力アンダーカバー類のほか、車両のマルチマテリアル化技術の一つとして開発を進めます。2025年竣工予定の開発センターでは、樹脂製品の材料開発、性能評価、試作開発、工法開発を一貫して行う体制を整えます。

応力：力を加えた時に対象物に発生する力
ルーフセンターリンフォース：車のルーフパネル（屋根）の中央に横向きに使われる細長い骨格部品
CAE解析技術（Computer Aided Engineering）：コンピュータを用いたシミュレーションや解析のこと
リバースエンジニアリング：高度な技能により品質のよい製品を加工できるように調整されたプレス型を分析し、詳細なノウハウを取得、蓄積する手法
初品：型を製作し最初に加工された製品
ギガキャスト：複数のプレス部品を大型のアルミ鋳造の一体成形に置き換える工法・構造
押し出し材：型から押し出して作られた金属材料
GFRP（Glass-Fiber-Reinforced Plastics）：ガラス繊維強化プラスチック
GMT（Glass-MAT reinforced Thermoplastics）：ガラス繊維マットで強化した、強度と成形性のバランスに優れる樹脂材料

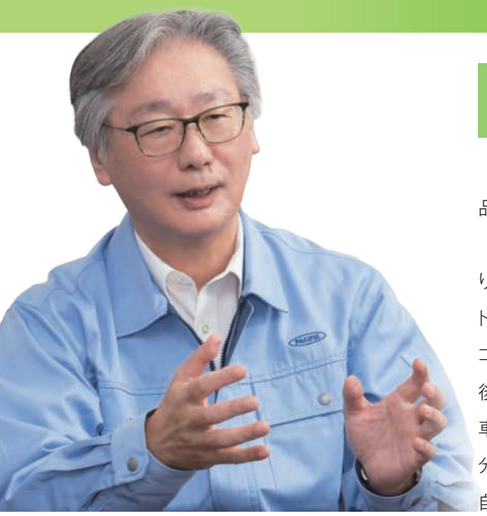
売上高構成比
（2023年度）
27.6%

事業戦略
バルブ製品事業

事業概要

複数の世界トップシェア製品をもつバルブ製品、世界各国で装着が法規化されているTPMS（タイヤ空気圧監視システム）、鍛圧製品などで構成されています。また、航空機、産業機械、エネルギー産業向けバルブも製造しています。

マテリアリティ
- モビリティの安全性向上
- 環境配慮製品の開発



取締役専務執行役員
バルブ・TPMS事業本部 本部長
粥川　久

マイパーパス
合知合力で、いいしごと（機能・品質）を提供する

成長戦略　開発型事業革新をミッションとし、熱マネジメント分野を中心に成長軌道を描きます

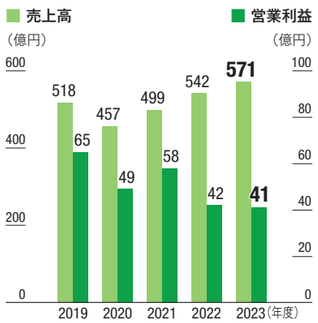
気候変動を背景に、電動車・BEV市場が拡大しています。この動向に即した技術と製品をタイムリーに提供することが、企業競争力と信頼感を向上するためには必須です。

当社は、電動化に不可欠な熱マネジメントシステム向け製品分野の開発に注力しており、エネルギー効率の向上を実現しカーボンニュートラルの達成に貢献します。特にヒートポンプシステムに不可欠な電子膨張弁分野では、小型・最軽量の技術を確立し性能・コストの両立を実現、量産化を実現しました。これを機会に新工場の建設に着手、今後成長事業へと発展させていく方針です。また、電子技術分野では、TPMSで培った車載電子部品の開発量産技術を活かしバルブの最適制御技術を確立、熱マネジメント分野のキーデバイスである高機能バルブと融合させることで、当社の強みを生かした独自機能をモジュール化し新たな商品価値を提供していきます。

熱マネジメント用バルブ類の開発は電子膨張弁に加え、流体切換弁、逆止弁など、さまざまなバルブへのニーズがあります。この分野は次の事業の柱として位置づけ、既存事業の収益を確保しつつ、新たな技術や製品ラインナップを提供、事業の成長、多角化を図っていきます。

一方、既存事業の基盤強化、競争力強化の一環で、既存事業のスリム化と効率化を中心にネットシェイプとAIを用いた検査の自働化などデジタル化を進め、ロスの極小化および省人にこだわった活動を推進してきました。チーム活動を通し、知恵と工夫により仕事の進め方に対する目的・価値観を抜本的に改革し、効率化および自動化を進めます。これにより、創出されたリソースを新規製品分野に振り向け、競争力強化と新技術開発の両輪で持続的な成長をめざしていきます。

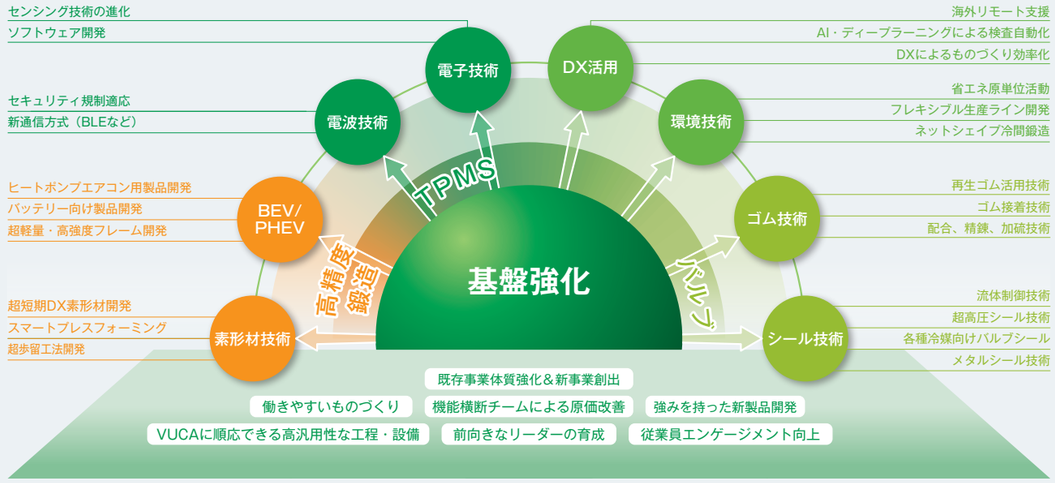
2030年のめざす姿
- 市場ニーズを先取りした、スピード感ある開発型事業展開の実現
- 電動車用熱マネジメントシステム向け製品で、新たなる事業の柱を確立



2024年3月期の概要

当事業全体の売上高は、円安による為替換算の影響により、571億50百万円（前期比5.4%増）となりました。利益面では、円安による海外からの部品調達価格の上昇や材料価格高騰のマイナス影響を、為替差益や収益改善、価格転嫁などでカバーし、営業利益は前年並みの41億18百万円（前期比3.3%減）となりました。

当事業の競争優位性



バルブ事業の競争力は「シール技術」「ゴム技術」といった技術蓄積にあります。当社はゴム配合技術開発を自社で実施し、工法を確立してきた強みがあり、タイヤバルブでは高速化ニーズに応えた新製品を開発しています。また、カーエアコン分野では電動車市場の拡大に対して、熱マネジメントシステム向け電子膨張弁を開発し、小型軽量化を実現し生産開始しました。2025年には新工場も本格稼働します。さらに、TPMSで培った電子技術を利用し、車載ネットワーク通信（LIN）仕様の電子膨張弁も開発し、エアコン用部品のモジュール化を顧客に提案しています。生産面では冷間鍛造技術で材料使用を最小化し、AIによる自動検査技術で省人しつつ、生産の効率化を進めています。今後も高品質とコスト競争力を両立させます。

TPMS事業における競争力は、過酷なタイヤ内環境を熟知した当社が保有する「センシング技術」「無線通信技術」にあります。圧力・温度・加速度のセンシングには、TPMS専用に開発された高信頼性ICを搭載しています。タイヤ内からの無線通信は、ハイパワー送信と低消費電力化技術によりコイン電池一個で約7年の長寿命動作を実現し、世界各国の電波法にも適合しています。自動組立ラインで生産し、全数検査は固有IDで管理することでトレーサビリティを確保、国内外の生産拠点でppm単位の品質管理に役立てています。中期的には、コスト競争力の高いHタイプへの置き換え推進が重要になりますが、長期的にはグローバルの動向をいち早く取り入れ、データビジネスも視野に、社会課題解決の観点も踏まえ商品力を強化し、事業拡大をめざします。

鍛圧事業の競争力は、さまざまな金属材料の板厚を自由にコントロールできる板金と鍛造の複合成形にあります。部品概形を板金成形し、そこに鍛造を複合することで高歩留、軽量、高強度、高精度な工法をニーズに合わせて提案することが可能です。素形材成形では、多彩な提案力で、環境に配慮しつつ精度の高いトータルで安価な部品提供を進めています。ICEの減速機内蔵部品でお客様の評価を高め、BEV向けの新規部品提案を行っています。精度の高い成形解析から構造解析により後戻りのない開発の短期化とデジタル化による費用低減、そしてスムーズな量産化を提供します。

LIN（Local Interconnect Network）：主に車載ネットワークに採用される通信規格の1つ
冷間鍛造技術：常温で金属を大きな圧力で加工する技術
ppm（parts par million）：100万回に何回起こるかという単位
素形材：素材に熱や力を加え、最終製品に近い形状に加工した製品
ICE（Internal Combustion Engine）：内燃機関

マテリアリティ
・持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献

事業戦略
新事業

事業概要
新事業は、モビリティ以外の分野で長期的に当社の事業の柱を作っていくために、コア技術を活用し、さまざまな挑戦を続けています。

事業開発センター センター長
コーポレート企画センター 副センター長
竹下　功

マイパーパス
太平洋工業グループが力強く発展していくために、今を大切にして、未来への種をたくさんまく

成長戦略　根付いてきた自由闊達な風土を大切に、思いを成果・実績につなげていく。

成長し続ける企業として、新たな事業の柱を生み出すことが事業開発センターの役割です。ヒントはさまざまな社会課題の中にあり、解決に向けたアイデア次第で当社の存在価値を一層高めていけると思います。

これまでの成果としては、牛体調をモニターする「カプセルセンス」、物流品質の向上に寄与する「e-WAVES」などを開発、販売しています。2024年5月には、エネルギー使用量を常時測定し、CO_2排出量の把握や削減に役立つ「エネグラフ」を開発し販売を開始しました。販売済みの各製品は、継続して機能の追加や改善も進めます。上市したそれぞれの分野でメジャーな製品となれるよう、製品の良さを伝え認知度を上げるための多様な拡販活動を展開していきます。

また、従来にない製品やサービスを生み出すために、自由な発想でアイデアを生み出し事業にしていく仕組みとして、社内公募型のアイデアコンテストである「Ωプロジェクト」を進めています。このプロジェクトでは幅広くアイデアを募集、段階ごとに評価・検証し、提供価値の高いものを具現化していきます。さらに新たな取り組みとして、オープンイノベーション推進室を新設しました。このチームは、事業開発のスピードアップ、他社の知識・技術の獲得や当社との協創、短納期・低コスト開発などを目的としており、外部企業とコミュニケーションを深め、さまざまな成長の可能性を探り、成果につなげていくことをミッションとしています。

新しい価値を創造し育てていく強い思いを持ち、こうした活動を進めていくことで、将来に向けての成果拡大を確信しています。

防災マット「MATOMAT（マトマット）」販売開始

当社は、エンジンカバーなど防音製品の生産工程で出るウレタン端材をアップサイクルした防災マット「MATOMAT」の販売を開始しました。普段は学校の椅子のクッションとして、災害時は複数枚を連結して防災マットとして活用できます。開発時には岐阜県大垣市の教育委員会と協定を結び、ニーズ検証や学校での実証実験を行いました。製作は地元のパートナー企業・福祉事業所と協力しており、官民・地域とのパートナーシップにより生み出された製品です。

当社では、端材・廃材を活用したアップサイクル製品を、オリジナルブランド「LcycL（エルサイクル）」として展開しており、循環型社会の実現へ貢献していきます。

新規事業創出「Ω（オメガ）プロジェクト」、2年目に突入

当社は2023年度から社内公募型の新規事業創出プロジェクト「Ωプロジェクト」を立ち上げました。社員から集まった多くのアイデアを、市場性・成長性・社会貢献度などの観点から評価し、審査を通過したアイデアの事業化をめざしています。昨年度1次審査を通過した7件の事業アイデアは、2次審査で2件に絞られ、現在はビジネスモデルの仮説検証段階にあります。

2024年度は、70名以上の参加者から集まった82件のアイデアのうち、4件のプロジェクトが1次審査を通過しており、具体的なビジネスモデルの仮説構築に進みます。

このプロジェクトを毎年開催することにより、「新しい挑戦を続ける風土」を定着させるとともに、新事業案を発掘し、新しい価値を生み出せる企業体制を構築していきます。

事業基盤
ものづくり力

マテリアリティ
・顧客満足度の向上

飽くなきカイゼンによるものづくり

当社グループは、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、トヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認で、カイゼン活動をグループ全体で実施しています。

2021年度よりトヨタ生産方式自主研究会の活動において、当社主要製品であるホイールキャップを中心とした樹脂製品のカイゼン活動に取り組んでいます。

このように、グローバルでこだわりのものづくりを進めた結果、2023年度は15件の表彰をお客様からいただきました。

品質への責任

当社は、お客様に満足していただける製品を提供するため、後工程に不良品を流さない「自工程完結」を基本とし、設計・生産準備の段階から各工程で品質をつくり込み、グローバル基準の品質保証体制の構築に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」は国内外9社で取得、IATF16949も国内外9社で取得しています。

CSの向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS（Customer Satisfaction：お客様満足）向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する技術展示会や技術プレゼンなども国内外で実施しています。お客様の関心の高いSDGsや、カーボンニュートラルを見据えたCO_2削減に寄与する製品も力を入れて提案しています。

PICK UP

品質の基盤づくり

当社は、昨今の自動車メーカーの品質問題を自分事として捉え、課題の洗い出しを実施しました。品質は、ルールを守ることで結果が導かれますが、ルールを守り続ける基盤(風土)が弱ければ、すぐに後戻りします。そのため、全従業員のエンゲージメントを向上させることが推進の鍵となります。

職場内・部門間のコミュニケーションをとりながら、すべての働く人が「思い」を持って取り組む基盤の構築をめざしています。

Bad News First

◎皆さんの職場で、危険行為、設備故障、品質不良など異常があったら、すぐに上司に報告しましょう。

◎迅速な報告が、会社やお客様に与える影響を最小化します。

言ってくれて ありがとう！

PACIFIC 太平洋工業株式会社
プレス・樹脂事業本部

特にプレス樹脂事業本部では、「品質向上一体活動」「傾向管理」「仕入先支援特別活動」などを推進し、不具合流出未然防止に努めています。特に、プレス成形性に関しては、生準段階から「成形余裕度」を確実に確保する工程設計を進める仕組みも導入しました。また2024年度は、新しく「検査員マイスター認定制度」を開設し、指導員層の拡充を図り、全工場の検査員レベルを維持し、検査力の底上げにも取り組みます。

また、Bad News First風土を醸成するための「心理的安全性の確保」をもとに、相談しやすい職場環境を維持していくことに努めます。安心して働ける職場環境と良好な人間関係が、盤石な品質基盤を作り上げることを信じて活動を推進していきます。

事業基盤

人財戦略

人財戦略は、当社のパーパスを実現するための戦略そのものであり、従業員が人的資本として価値をつくっていくための具体策となります。中長期経営構想の基盤でもあり、これを着実に実現することにより、誰もが「思いをこめて、あしたをつくる」ことができる企業をめざしていきます。

人事部長
縄田　悦子

マイパーパス
頼りになる人（人事部）であり続けたいです。そのために何をすべきか考え続け、できることはすべてやり切る気持ちで走り続けます。

2030年のめざす姿

すべての働く人が「思い」をもち活躍できる

- 一人ひとりの考えを尊重し、みんなが思いを言い合える
- やりたいことが実現でき、学べる環境が充実
- 「従業員エンゲージメント」をコアとして、重要課題に統合的に取り組める

人財戦略

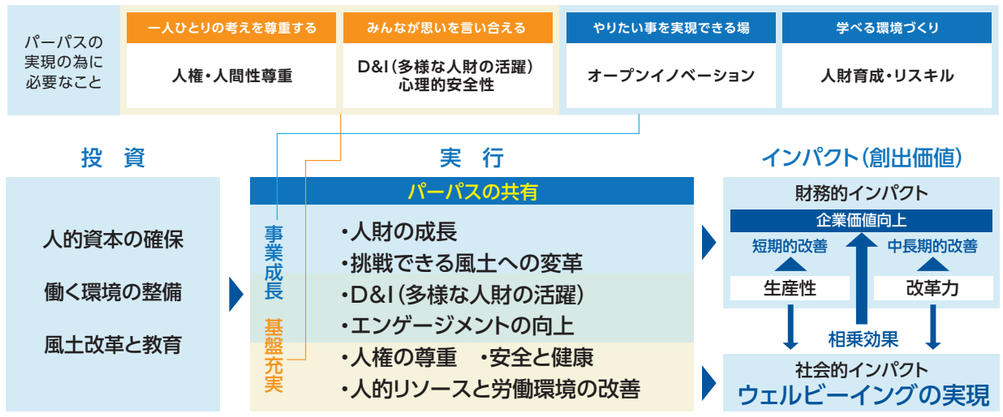
人財戦略の考え方（環境整備方針）

当社グループは、「思いをこめて、あしたをつくる」を実現するため、多様な従業員が活躍できる企業をめざしています。そのために、主に二つの取り組みを推進します。

一つ目は、基盤充実施策です。これは、人的リソースの最大化と労働環境の改善をめざし、人権の尊重と働きやすい環境の提供を含みます。具体的には、ハラスメント防止、チームワークの促進、そして従業員の安全と健康を優先する取り組みなどを進めます。

二つ目は、事業成長施策です。これは、人財の成長を促進し、スキルアップとキャリア支援を行うことです。また、挑戦できる風土への変革を進め、挑戦を奨励し積極的な文化を形成します。

これらの施策を両輪で進めることで、「エンゲージメントの向上」をめざします。従業員エンゲージメントを継続的に測定し、高めます。また、「ダイバーシティ&インクルージョン」を重視し、すべての人の違いを認め、誰もが能力を発揮できる、心理的安全性の高い職場環境を整えます。これにより、従業員のウェルビーイングと企業価値の向上をめざします。



人財戦略は、パーパスである思いをこめて、あしたをつくるに込められた、すべての働く人が、「思い」をもち、活躍できる企業となることをゴールとしています。そのためには、従業員エンゲージメントを把握し、高めていくことで、挑戦できる風土を醸成していくことが必要となります。挑戦できる風土を醸成していくことが、人権の尊重、安全と健康、労働環境改善といった基盤整備と、人財育成・ダイバーシティ&インクルージョンといった事業成長に結びつく施策の強化を促し、それらがさらに従業員エンゲージメントを高めるという好循環を生み出すものと考えています。

項目		単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員エンゲージメント肯定回答率 ※1	経営目標	%	単体	—	—	—	—	48.2
人権調査（SAQ）の実施率 ※2	KPI	%	グループ	—	40	73	43	74
休業災害度数率 ※3,4	KPI		グループ	0.69	0.51	0.24	0.64	0.81
1人当たり研修時間 ※5	KPI	時間	グループ	—	—	—	—	12.6
			単体	—	23.9	26.3	26.6	26.1
女性管理職比率 ※6	KPI	%	グループ	10.2	10.6	10.2	10.3	10.0
			単体	3.5	3.4	3.5	3.3	3.9

※1 5段階中、肯定的な回答がされた上位2段階を「肯定回答」と見なして集計しています。
※2 2020年度および2021年度は、PMO・PMT・SPU・SPFを除外。2022年度からはグループ全従業員を分母として算出。
※3 労働災害による死傷者数（休業災害）÷延べ実労働時間数×1,000,000
※4 臨時、派遣社員含む。
※5 OJT含まず。
※6 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出。SPF・SPUは2019年度より含む。

マテリアリティ
・人財育成と挑戦できる風土の醸成
・安定した雇用と、働きやすい職場

人財育成と挑戦できる風土の醸成

人財育成方針

当社グループは、従業員一人ひとりが「思いをこめて、あしたをつくる」ために、自ら考え行動できる意欲ある人財を育成します。特に必要とするのは、グローバルに活躍できる人財、中核を担う人財、高い目標を掲げ挑戦する人財、持続可能な社会の実現に向け課題を解決できる人財です。そのために必要なスキル・人数を見える化し、不足している部分を計画的に強化します。また、チームで仕事の成果を出すために必要な「人間力」を高める教育を積極的に行います。誰もが力を伸ばし、発揮できるよう、性別・国籍・年齢・働き方などに関係なく、個性や特長を伸ばせる学びの場の提供やキャリア支援を行います。

2023年度から「いつでも」「どこでも」「誰でも」学ぶことができる機会を得られるよう、新たにWEB学習教材の提供を開始しました。新入社員や昇格者など、会社として学んでもらいたい従業員に対しては積極的に身につけてほしい能力や知識を就業時間中に学ぶことができるよう、階層ごとにコース選定を行いました。さらに、学ぶ意欲のある従業員に対しても受講料の会社補助を手厚くし、受講開始を四半期ごとにすることで、より学びの一歩を踏み出しやすくしました。こうした取り組みにより、学び続けることがあたり前の考え方が浸透しつつあります。

事業基盤
人財戦略

当社のパーパス「思いをこめて、あしたをつくる」は持続可能な未来を築くために、従業員がそれぞれの思いを持ち、力を発揮し、新しい価値を創造することをめざしています。この目標を実現するためには、従業員エンゲージメントの向上が必要不可欠です。2023年11月に第1回目のエンゲージメント調査を実施し、その結果をもとに経営目標を策定しました。今後、4つの重点取り組み事項に注力し、誰もがいきいきと力を発揮できる会社をめざします。

従業員が自ら学び続けることは、従業員と会社がともに成長するための重要なポイントです。当社では、従業員の成長と挑戦を支援するために、“いつでも・どこでも・誰でも”学べるリソースを提供しています。具体的には、リーダーシップやマーケティングなどのビジネススキル全般に関する多数のコースから自分に合ったものを選べるプログラムや、隙間時間に気軽に英語力をアップできるプログラムを導入しています。これにより、新しいスキルを習得し、新たな挑戦に活かすことができます。2023年の導入以降、多くの従業員が自ら手を挙げ、利用しています。このように従業員の継続的な成長を全力で支援することで、積極的な挑戦を促進し、エンゲージメント向上をめざします。

プロジェクトリーダー　人事部　**F.Y.**

ダイバーシティ&インクルージョン

マテリアリティ
・ダイバーシティ&インクルージョン

当社は、個性や強み・弱み、健康状態、性格、信条、性的指向、国籍など含め、個々人の属性に応じて包摂的（インクルーシブ）に能力が発揮できる環境・風土を整えることで、職場の活性化や、イノベーションへの寄与、離職率の低下につながると考えています。そのため、経営戦略のひとつとして、ダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（包括・受容性）を尊重し、社内においてクロスファンクションでさまざまな取り組みを推進しています。

特に女性のさらなる活躍は、企業の持続的な成長と競争力の強化に不可欠であると考え、男女問わず能力のある人財の採用、多様な働き方を選択できる職場環境づくり、個々の成長に必要なキャリア教育などを推進しています。スタッフ系の女性採用比率については、毎年20%以上となるよう取り組んでおり（10%から強化）、2024年度新卒入社の女性採用比率は17%でした（単体）。グループ全体における女性管理職比率は、2030年度までに14%以上となることを目標としています。

PICK UP

女性が働きやすい職場づくりの推進

女性が出産・育児休業を取得後も、キャリアを継続して活躍できる両立支援制度の整備や職場風土づくりを推進しています。2024年7月には、「子育てサポート」企業として厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

また、2024年6月には女性が活躍している企業として、①採用・②継続就業・③労働時間などの働き方・④管理職比率・⑤多様なキャリアコースの5つの評価項目の要件をすべて満たし、最上位（3段階目）の「えるぼし認定」を取得しました。

人権の尊重

マテリアリティ
・人権の尊重

近年、企業の人権課題への取り組みに対し、社会的要請としての重要性が拡大する中、当社グループでも人権課題をサステナビリティ経営の中核課題と捉え、2021年2月に「太平洋工業グループ人権方針」を策定しました。

当社グループは、その太平洋工業グループ人権方針に基づき、人権デューディリジェンスのしくみを通じて、人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めています。これには、「行動ガイドライン」および「仕入先サステナビリティガイドライン」の実施状況についての定期的なモニタリングを含みます。

2023年度は、前年度に引き続きeラーニングによる人権教育を実施したほか、管理監督職昇格者向けのハラスメント教育、行動ガイドライン自己点検でハラスメントを主としたアンケート実施、その結果を受けた取り組みを行いました。

また、2024年度には、マテリアリティ改定に合わせて、人権デューディリジェンスの一環として、ステークホルダーとのエンゲージメントを実施しております。これは、ワーキングチームでバリューチェーンを通した人権侵害リスクの洗い出しと整理、さらにそれを補うステークホルダー（労働組合、女性、障がい者、外国人、派遣労働者、仕入先）とのエンゲージメントを行うものです。これらの取り組みの結果に基づき、今後人権リスクを特定し、人権方針の改訂、人権侵害の防止に努めます。

従業員の安全と健康

マテリアリティ
・従業員の安全と健康

当社は「安全最優先」を基本に、健康で安全・安心に働くことができる職場環境の実現に向け、労働安全衛生マネジメントシステムに準じて、「人づくり」・「設備安全対策」・「環境整備」を主体とした安全衛生管理活動を推進しています。

また、安全衛生委員会を設置し、労働者の危険防止・健康障害防止の基本となる対策に関して調査・審議し、労使一体となって取り組んでいます。

安全衛生に関するリスクの評価は、各事業場にて実施し、優先順位をつけてリスク低減に向けた活動を進めています。

2023年度は、従業員の安全に対する取り組みとして、リスクアセスメントおよび安全行動トレーニングを強化しました。前年の43名から206名へと教育対象を拡大し、全派遣社員にも受入時に安全教育を実施しています。労働災害ゼロに向け、これらの取り組みをさらに強化していきます。

2005年より「ワークライフバランス」への取り組みを開始し、2006年に岐阜労働局が推進する「はつらつ職場づくり宣言」事業場として初登録以来、具体的かつ継続的に従業員の心と体の健康づくりを推進してきました。昨今の少子高齢化や健康志向を背景に、健康経営の重要性が高まっており、当社も人財の活躍の基盤である従業員の健康を重視し、「太平洋工業グループ健康宣言」としてその姿勢を明文化し、継続的に健康経営に取り組んでいます。

2024年3月には、従業員に対する疾病の発生予防、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策、復職・治療と仕事の両立支援への取り組みが評価され、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。

新入社員教育の様子

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

労働環境の改善

マテリアリティ
・安定した雇用と働きやすい職場

働きやすい職場づくりは、従業員の仕事に対する満足度やエンゲージメントを向上させ、定着率を高めることにつながります。

当社では、空調服の導入、照明のLED化、工程改善による身体的負荷の軽減を図り、働きやすい環境づくりに努めています。

また、スタッフ系に加え技能系新入社員にも若手先輩社員をつける職場先輩制度を拡充、所属配属先の管理監督職向けの事前教育では、定期的な面談を行うなど、心身の健康状態を確認しながら、人財育成を行っています。従業員が経営層に自身の仕事に対する考えや思い、困りごとなどを気軽に話せる懇談会を定期的に開催し、心理的安全性の高い職場づくりにも努めています。新任管理・監督職への心理的安全性教育も実施しています。

事業基盤

技術戦略

技術戦略は、“Beyond the OCEAN”の注力テーマである「多様な技術による価値創出」の要であり、コア技術を活かして既存事業の拡大と新事業の創出にリソースを積極投入していきます。

技術開発の基本的考え方

モビリティの大変革時代へのシフト、サステナビリティ課題の重要性拡大等を背景に、当社の技術開発は、これまでの主力とするモビリティ領域において、LCAやカーボンニュートラルを踏まえた開発の加速、モビリティの在り方の変容を想定した製品提案、さらにはコア技術を活かした新領域への挑戦を、社内外問わず連携しながら進めています。

主に、プレス・樹脂製品事業では、軽量化に寄与する超ハイテン製品やアルミ製品への注力、電動化により相対的に重要度が増す快適性能向上のための樹脂製品開発等を進めています。バルブ製品事業では、シュレーダーとのシナジー創出に加え、TPMSの事業領域の拡大に向けた開発、さらにはセンシング技術や流体制御技術などのコア技術を活かした電動車向けの製品開発を加速しています。

こうした主力製品への開発投資に加え、長期的な事業領域の拡大を見据え、センシング技術などを活用し、社会課題や顧客課題を先取りした新事業開発にも果敢に挑んでいます。

プレス事業では構造解析技術を高度化し、より上流段階からモビリティ開発に参画し、製造ノウハウの積み上げを図っているほか、樹脂・バルブ・TPMS・新規事業は、独自開発に力を入れており、特許の取得を積極的に進めつつ、社会・顧客価値の創造をめざしています。

理事　新規事業推進部長

内藤　実成

マイパーパス

2030年に向け継続的に企画提案できる組織と人財を構築、育成する

2030年のめざす姿

- 既存事業の多様なコア技術を深化、新価値創造
- 開発環境を整備し、新規事業の創出加速

●各事業の連携と技術開発の強化

高付加価値プレス&樹脂技術　電動車向け製品開発　バルブ技術用途拡大

プレス・樹脂事業（西大垣工場・東大垣工場）　**バルブ事業**（北大垣工場）　**北米・欧州**（米・仏事業体）

新規事業

開発・生産技術の一体的な研究開発と将来の新規事業創出の実現

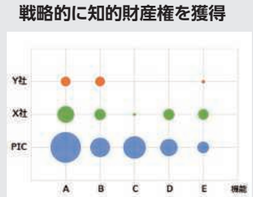
開発センター構築(2025年7月)

ワイガヤ　共創空間　イノベーション　外部連携

試作・評価・執務を一棟に集約し、共創を加速

●知財戦略

- 新価値創造のための知的情報発信活動を強化
- 新規事業競争力確保のため戦略的に知的財産権を獲得



グループ保有の知財価値を評価。
事業戦略適合性や社会課題解決性を確認し知財活動を推進

開発センター

技術開発戦略としては、「既存事業の多様なコア技術を深化させ新価値を創造すること」と「開発環境を整備し、新規事業の価値創出活動を加速すること」の2軸で取り組みつつ、既存事業と新規事業の開発連携を図っていきます。

2025年7月には、東大垣工場敷地内に開発センターを稼働させ、「共創空間」をテーマに、開発・生産技術の一体的な研究開発と将来の新規事業創出の実現を図ります。開発センターでは、試作・評価・執務を一棟に集約し共創活動を加速します。具体的には、防音技術開発のさらなる加速をめざした試作・評価設備の拡充、IoT領域の新規事業を創出するための企画・営業・技術者のワイガヤ環境の仕掛け、価値づくりのアイデアをブラッシュアップするためのイノベーションの場を拡張していきます。

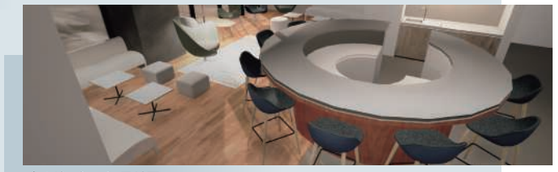
従業員にパーパスを共有しながら、人財が成長・挑戦できる風土を醸成し、多様な人財が活躍できる環境整備を進めていきます。

PICK UP

開発センターイメージ

開発センター外観

防音評価設備



イノベーションエリア

知財戦略

知財戦略としては、新しい価値づくりにつながる効果的な知財を生み出すために、知財分析・人財育成・体制整備を進め、グループ全体の知財マネジメント力強化を図っていきます。

知財活動としては、新規事業の創造に主軸を置き、既存事業の競争力確保のための知財保護・保証活動なども並行して推進します。知財部門からは、新価値創造のための有効な知財情報、特許情報解析結果を、新規事業開発および重点開発部署に積極的に発信していきます。グループで保有している知財価値を分析評価して、事業戦略の適合性や、社会課題解決性を確認し、技術部門への情報展開をタイムリーに行っていくことにより、新規事業の競争力確保のための価値のある知的財産権を獲得することにつなげていきます。

開発センターにおける開発環境整備、新規事業の開発投資、知財戦略、これらの取り組みが一体となり、高付加価値で社会に貢献できる事業成長を推し進めていきます。

開発人財育成

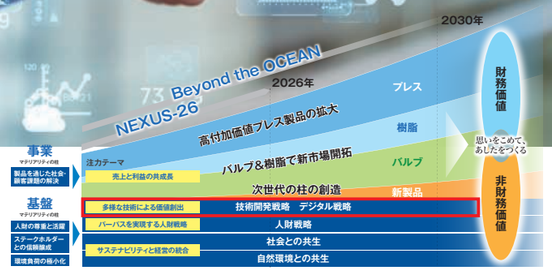
パーパス「思いをこめて、あしたをつくる」にあるように、すべての働く人が思いをもち、活躍できる企業となるために、開発人財の育成は無くてはならないミッションだと考えています。事業をけん引する多様な人財の確保、育成、共創、挑戦が必要です。

既存事業では、自動車業界の変革期を乗り切るために電動化、DX化、グローバル化をけん引できる人財の育成を進めていきます。新規事業では2030年のめざす姿として、無線・アプリ・クラウド・AI・ビッグデータを活用したデータビジネスを柱にしていきたいと考えており、幅広いビジネスに挑戦できる高い専門性を持った人財の確保、育成を進めます。

価値観が多様化する中、従業員一人ひとりがマイパーパスを持ち、働きがいを自身で定義し、仕事を通じて実現していくことが重要です。そのために、社会や顧客の期待・ニーズに応えられるよう自身の能力を磨き、各担当分野のプロとして価値を発揮し続け、高い組織力で共創による新たな価値創造を促進していきたいと思います。

事業基盤
デジタル戦略

デジタル戦略は、急速に発展するAIやIoTなどのデジタル技術をてこに、ソフトとハード面をつなぎ、財務・非財務両面の価値づくりを進めます。DX・デジタル化、人財育成、サイバーセキュリティの3本柱で、競争力を高めていきます。



デジタル推進の基本的考え方

IoTやAI、ロボティクスなどの先端技術の中から、有効な技術を活用し、あらゆるプロセスのデジタル化、自動化を進めることで、データ収集・分析・活用による生産性・品質向上、リードタイム短縮、エネルギーの効率化、働きやすさの向上を実現します。

これらを実現するための基盤となる人財とインフラ・セキュリティを強化していくことが重要であるため、従業員がデジタル技術を学べる場の提供、育成に力を入れ、全従業員のデジタルリテラシー・技術力を向上していくとともに、強固なセキュリティ対策を導入し、常に堅牢なデジタルインフラ体制を構築・維持していきます。

これらの活動は、グローバル拠点とコミュニケーションを取りながら、日本が主管・統括で推進し、グローバル市場での競争力強化につなげていきます。

デジタル統括部長
森嶌　経方

マイパーパス

家族を大事に、それを支えてくれる会社・仕事に感謝を忘れず、今までのやり方、考え方に捉われない、新しい発想で積極的に変革、提案を推進する

2030年のめざす姿

スマートファクトリーの実現

IoTやAIなどのデジタル技術やデータを活用し、あらゆる生産工程を見える化し、生産全体のプロセスを最適化

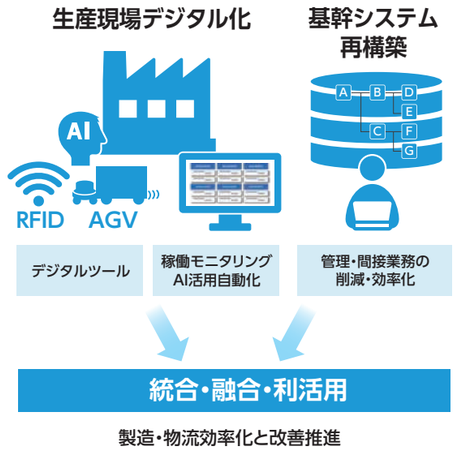
DX・デジタル化

生産現場では、センサー、IoT技術、AIなど、あらゆるデジタルツールを適材適所で活用し、生産工程を可視化・デジタル化することで、問題点の早期発見、改善につなげ、生産性や品質を向上させます。

技術・開発については、3Dデータの活用、CAE解析強化による生産準備のリードタイムの短縮、ロスの削減を進めます。

管理・間接業務においては、複雑化した基幹システムの再構築を行い、業務の効率化・ペーパーレス化を推進します。

これら三位を融合・利活用することで、製造・物流現場の効率化と改善促進につなげていきます。



DX人財育成

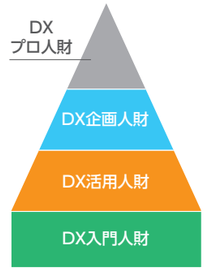
DX・デジタル化に向け、必要となる人財像を4つの階層で定義しました。

DXをけん引する人財、高度な専門スキルを保有する人財を育成するとともに、全従業員にDXリテラシー教育を実施し、DXを自分事と捉えた全社一体活動を推進していきます。

また、教育ツールとして、eラーニング、社内外集合研修に加え、Web教育システムを活用することで、従業員がいつでも最新の講座、幅広いテーマを学べる機会を提供し、人財育成に努めていきます。

全従業員のデジタルリテラシー底上げ

全社的な階層別DX人財教育・育成



- ・専門スキル保有
- ・専門部署に配置し、企画推進

- ・業務デジタル化牽引
- ・各部門に配置

- ・デジタルツール日常活用
- ・スタッフ、監督職クラス

- ・DXの必要性、重要性の理解
- ・全従業員対象

DX人財の適材適所化

サイバーセキュリティ

当社グループでは「IT規定」に基づき、グローバルに情報セキュリティ推進体制を整えるとともに、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、グループ一体となり組織的かつ継続的に情報セキュリティの強化に取り組んでいます。国内外の連結子会社とは、毎月全社個別にIT会議を開催し、対策情報の共有や方針の展開など、グループ全体でセキュリティレベルと意識の向上に取り組んでいます。

また、外部からの脅威に対する防御では、不正アクセスや情報漏えいなどの脆弱性を分析し、次世代ウイルス対策ソフトの導入や、外部専門家による24時間365日のセキュリティ監視、複数のセキュリティシステムによる多層防御を実施するなど、リスクへの対策を継続的に強化しています。さらに、OT（Operational Technology）セキュリティ対策にも着手し、工場やプラントの制御システムを守るためのセキュリティ管理を推進しています。

従業員一人ひとりへの徹底を図るため、国内外の全IT利用者を対象とした毎月のeラーニングや標的型攻撃メール訓練などによる啓蒙・教育・訓練を継続的に行い、ITリテラシーの向上と、サイバーリスクを極少化する取り組みを行っています。

PICK UP

デジタル改善事例
実績収集システム・集中稼働モニター・デジタルアンドン

現場の生産状況をリアルタイムで収集し、ラインごとの今の状況：通常生産か、異常停止かなどや、ライン別の可動率、停止時間、不良数を大型モニターで集約表示するシステムを自社開発しました。これらを用いて改善を加速し、停まらない生産ラインを構築していきます。今後は、保全への活用拡大、他工場への横展開などを進め、競争力強化につなげます。

稼働状況を即座に知らせる
デジタルアンドン

ユーザー

今回デジタルツールを設置していただき、現在の状況、過去の問題などリアルタイムで状況確認ができ、技能員からも好評でラインが把握しやすくなりました。今後もツールを利用し、チーム一丸となり「停まらないライン」の構築をめざします。

プレス・樹脂事業本部
第2製造部
K.H.

開発者

今回の取り組みでは、設備からの実績収集や見える化など、いくつかのシステムで構成されていました。各システムの関係も複雑で大変苦労しましたが、チームワークで乗り切ることができました。今後もチームで製造現場の改善に貢献できればと考えております。

コーポレート企画センター
デジタル統括部
O.H.（左）
F.N.（中）
H.T.（右）

事業基盤
環境負荷の極小化

ものづくり企業として、自然資本は事業基盤そのものであり、「環境負荷の極小化」は、大きな課題です。当社は「PACIFIC環境チャレンジ2050」で掲げた目標実現のため、長期的視野でCO_2排出量削減、資源循環、水資源保全に取り組みます。

環境理念

地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

環境方針

「PACIFIC環境チャレンジ2050」の達成に向けて、全員参加で環境負荷低減活動を加速

安全環境部長
杉山　慎一

マイパーパス
全員参加でカーボンニュートラル実現に向かって、人や部門間をつなぐ環になる

2030年のめざす姿

2つの観点で太平洋工業グループが描く「思いをこめて、あしたをつくる」の実現にチャレンジする

- 「PACIFIC環境チャレンジ2050」に基づき、2030年をマイルストーンに、地球環境に与える負荷を下げる3領域「CO_2排出量」「廃棄物量」「水使用量」の目標を達成
- 製品・工場・サプライヤー・従業員そして経営の視点からすべての事業領域で改善活動を実施

PACIFIC環境チャレンジ2050

SDGs	マテリアリティ	取り組みの方向性	中長期目標：KPI	
13 気候変動に具体的な対策を / 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	気候変動の緩和および適応	脱炭素社会の構築に向けたCO_2排出量削減	CO_2排出量削減（スコープ1,2）	
		● 生産技術開発・設備更新 ● 生産プロセス改善 ● 日常改善活動 ● 再生可能エネルギーの導入	2030年度目標 50%削減 2019年度比	2050年度目標 ネットゼロ
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な資源の利用	循環型資源利用を加速することで、持続可能な事業を希求	廃棄物排出量削減	
		● 生産技術開発・設備更新 ● 日常改善活動 ● 不良低減活動 ● マテリアルリサイクル化	2030年度目標 30%削減 2019年度比	2050年度目標 極小化
6 安全な水とトイレを世界中に	水資源の保全	地域事情に即して水使用量の極小化や水汚染リスクの低減に取り組む	水使用量削減	
		● 生産技術開発・設備更新 ● 日常水使用量低減活動 ● 水再利用促進 ● 表面処理仕様変更	2030年度目標 適正利用	2050年度目標 極小化 地域事情に応じた使用

気候変動の緩和および適応

マテリアリティ
・気候変動の緩和および適応

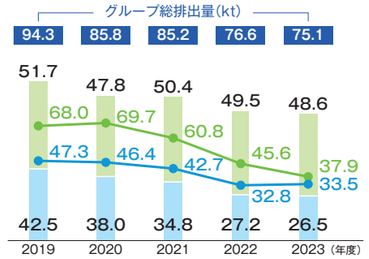
CO_2排出量の削減

当社グループは2015年採択のパリ協定、1.5度シナリオも見据えつつ、生産技術開発・設備更新、生産プロセス改善、日常改善活動、再生可能エネルギー導入の活動を推進し、エネルギー使用量の低減に取り組んでいます。2023年度も引き続き、省エネの地道な改善を続けるとともに、国内外で太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの導入を進め、タイ事業体では電気エネルギーのゼロカーボン化を達成し、中国事業体では初めて太陽光発電設備を導入しました。

目標と実績（グループ）	総CO_2排出量	目標 77.3 kt以下	実績 75.1 kt	目標達成

再生可能エネルギー導入比率 16.9%
SASB TR-AP-130a.1

CO_2排出量の推移※1,2 KPI



スコープ3※3

分類		カテゴリー	CO_2排出量(t-CO_2) グループ
上流	1	購入した製品・サービス	839,223
	2	資本財	108,431
	3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	13,796
	4	輸送、配送(上流)	16,853
	5	事業から出る廃棄物	2,664
	6	出張	644
	7	雇用者の通勤	4,069
下流	9	輸送、配送（下流）	22,006
	12	販売した製品の廃棄	4,028
		スコープ3	1,011,714

サイト別再生可能エネルギー導入容量

拠点	太陽光発電設置容量（kW）
西大垣工場	200
東大垣工場	4,556
九州工場	300
栗原工場	800
北大垣工場	469
美濃工場	100
養老工場	746
国内	7,171
PVI	100
PVT	84
PIT	1,073
TPA	2,852
海外	4,109
グローバル	11,280

※1 CO_2算出時の排出係数は、日本国の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。
※2 SGSジャパン株式会社による第三者検証の受審に伴い、2022年度の数値を修正しております。2023年度の数値は検証後Webサイトで修正版を公表します。
※3 スコープ3の算定は、環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を基に算定しています。

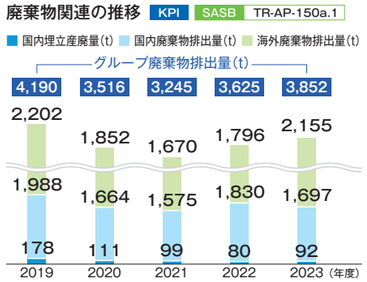
持続可能な資源の利用

マテリアリティ
・持続可能な資源の利用

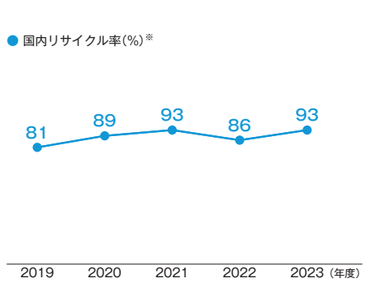
当社グループでは、製造工程での不良低減活動を通じた廃棄物排出量の削減と、廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を実施し再資源化に取り組んでいます。2023年度は主に東大垣工場での樹脂パージ材の有価売却化などを進めました。

目標と実績（グループ）	総廃棄物排出量	目標 3,500 t以下	実績 3,852 t	目標未達

廃棄物関連の推移 KPI SASB TR-AP-150a.1



※ サーマルリサイクルを含む。



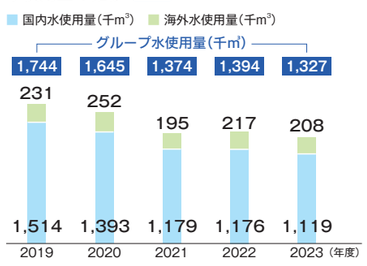
水資源の保全

マテリアリティ
・水資源の保全

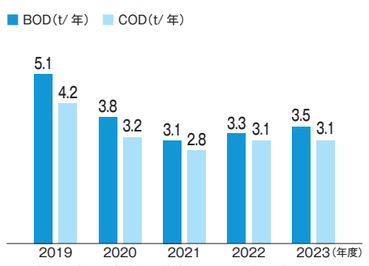
当社グループでは地域事情に即した水使用量の管理・低減を行い、水の循環利用の推進、水資源の有効活用ならびに水資源の保護に取り組んでいます。2023年度は主に東大垣工場の新工場増設に伴い、排水処理場を新設しました。周辺地域の環境に配慮した上で、法令遵守に努めています。

目標と実績（グループ）	総水使用量	目標 1,326 千m^3以下	実績 1,327 千m^3	目標未達

水使用量の推移 KPI



BOD・COD排出量の推移



※国内の西大垣、東大垣、北大垣、栗原工場の合計

※グループ排出量は、国内子会社（TSC、PSC）以外の連結グループの数値です。

事業基盤
環境負荷の極小化

TCFDに基づく、気候関連情報開示

※ 詳細は、「サステナビリティデータブック2024」をご覧ください。

マテリアリティ
・気候変動の緩和および適応

ガバナンス

当社グループは、「気候変動の緩和および適応」を含む、サステナビリティ経営にとって重要な15のマテリアリティを特定し4つの柱に区分しています。マテリアリティに関する取り組みは、ありたい姿とKPIを定めて進めており、重要課題は個別に毎週開かれる戦略会議で適宜議論を行い、特に重要な課題は取締役会に諮っています。マテリアリティの中でも「気候変動の緩和および適応」は最重要課題と認識し、年4回開催されるサステナビリティ推進会議（社長を含む社内取締役が参加）で適宜状況を報告・審議、意思決定を行っているほか、重要課題は個別に毎週開かれる戦略会議に諮っています。また、サステナビリティ活動報告および気候変動関連課題のリスク・機会に関する取り組み状況を取締役会に諮っています。

リスク管理

当社は、サステナビリティに関するマテリアリティを特定し、それを参考にしてリスクを抽出しています。このうち全社経営レベルのリスクについてはリスクマネジメント会議でリスク項目の選定、対策を議論・審議しています。リスクマネジメント会議では、気候変動、社会課題などサステナビリティに関わるテーマを含め、重大なリスクを組織横断的に評価・管理するとともに、万一当該リスクが顕在化した際には迅速かつ適切な措置を講じることで、影響の軽減を図っています。

気候関連のリスクと機会については、サステナビリティワーキングチームで特定・評価を行い、その結果を戦略会議に諮ります。カーボンニュートラルや、電動化など特に重大な影響があると認識している課題は、随時戦略会議、取締役会で議論し、戦略への織り込み、対策の立案と実施を行っています。

戦略ならびに指標と目標

	重要なリスクと機会	対策	指標と目標
移行リスク	カーボンプライシングおよびエネルギー価格の高騰	「PACIFIC環境チャレンジ2050」により、以下に取り組む ・省エネ推進・ICP（内部炭素価格）運用 ・化石燃料（重油、軽油、灯油、天然ガス）設備から省電力設備への置換 ・次世代エネルギー（グリーン水素・メタネーション）の動向把握・活用 ・再生可能エネルギー（太陽光発電システム）の導入 ・CO_2フリー電力、再エネ電力証書の購入	・2026年度までにCO_2排出量30%削減（中長期経営構想"Beyond the OCEAN"経営目標） ・2030年度までにCO_2排出量50%削減（中長期経営構想"Beyond the OCEAN"経営目標） ・2050年度までにCO_2排出量実質ゼロとする（PACIFIC環境チャレンジ2050） ＊スコープ1+2・2019年度比
	原材料価格の高騰（鉄・アルミ・樹脂など）	「PACIFIC環境チャレンジ2050」により、以下に取り組む ・リサイクル材の使用強化、樹脂製品のリサイクル技術強化、合成ゴムの廃材活用 ・軽量化部品の開発、客先への価格転嫁	
	BEV、FCEVへのシフトによる受注減少	・電動車向け製品の開発・拡販	
	機関投資家・サステナビリティ調査会社によるサステナビリティ評価悪化による、投資対象からの除外	・サステナビリティ経営の強化と、積極的な情報開示（2023年度、新たにMSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数に採用）	
物理リスク	異常気象による洪水や落雷・暴風雨などにより操業が停止	・リスクの高い拠点のBCPに異常気象対策の組み込み ・地域社会との連携推進	・自社の災害対策の充実とBCPのブラッシュアップ ・マテリアリティの気候変動適応策に関連して以下のような取り組みを推進 ・取引先のBCP策定支援 ・地域との災害時の連携推進 ・熱中症対策
	熱中症の増加（空調費の増加）	・空調服支給、工場断熱推進・エアコン導入 ・切り替えが完了するまで、あるいは屋外作業者には注意喚起の徹底	
	異常気象による洪水（および渇水）で仕入先の操業が停止	・リスクの高い仕入先のBCPに異常気象対策組み込み支援 ・現地生産で仕入先分散	
	顧客要請に応えられない場合、または顧客で稼働が停止した場合、発注量に影響	・LCAでのCO_2削減 ・スコープ1、2で削減目標設定とフォロー ・BCPの整備	
機会	軽量化に資するプレス製品の販売増加。燃費向上に役立つTPMS製品の販売増加	・軽量化製品の開発、次世代型TPMSの開発	・マテリアリティのKPIに以下を設定 ・プレス製品に占める超ハイテン製品比率（2024年度25%） ・電動車向け売上比率（2026年度50%、2030年度70%）
	BEV、FCEVへのシフトによるバッテリーやモーター、樹脂製品、熱マネ製品などの受注拡大	・電動車向け売上比率の向上（経営目標）	
	省エネカーが法制化され、軽量化ニーズが拡大し、超ハイテン製品の販売が増加	・軽量化製品の開発	
	水リスクに対するサプライチェーンのレジリエンスが高い	・グローバルな分散生産 ・現地生産におけるサプライチェーンの分散	

移行策

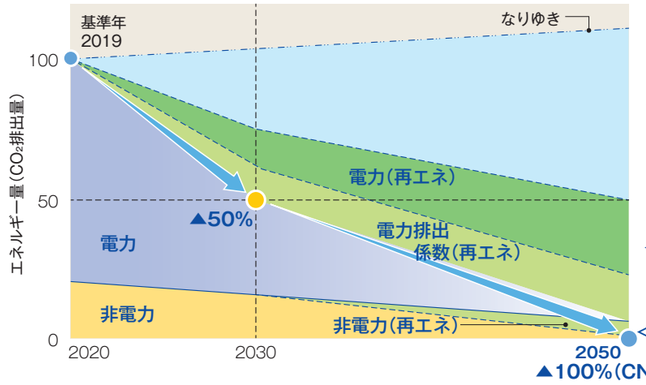
当社グループでは、気候変動の移行に関する影響が、カーボンプライシングや顧客からのCO_2削減要請などにより極めて重大になることを認識し、2020年に2050年カーボンニュートラルをめざす「PACIFIC環境チャレンジ2050」を策定し、グループ全体でCO_2削減を進めています。2021年に2030年目標を2019年度比50%（スコープ1,2）と引き上げ、省エネやエネルギー転換、ICP（内部炭素価格）の引き上げ、再生可能エネルギーの導入など、取り組みを加速しています。

移行計画　2050年度カーボンニュートラル達成に向けた計画

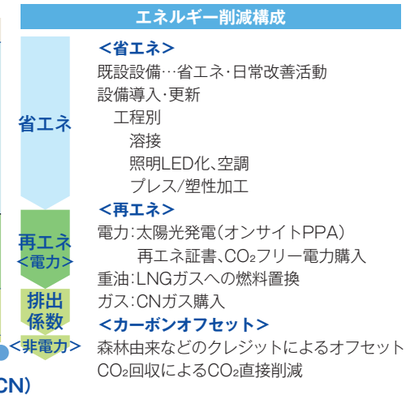
2030年度中期目標	
CO_2排出量	△50%
再エネ利用比率	20%

当社は、「PACIFIC環境チャレンジ2050」で掲げた2050年カーボンニュートラル（CO_2排出量実質ゼロ）に向けて、2030年度中期目標を50%削減（2019年度比）に改めて、ライフサイクル全体でカーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを強化していきます。

排出削減シナリオ



エネルギー削減構成



<省エネ>
既設設備…省エネ・日常改善活動
設備導入・更新
　工程別
　　溶接
　　照明LED化、空調
　　プレス/塑性加工

<再エネ>
電力：太陽光発電（オンサイトPPA）
　　再エネ証書、CO_2フリー電力購入
重油：LNGガスへの燃料置換
ガス：CNガス購入

<カーボンオフセット>
森林由来などのクレジットによるオフセット
CO_2回収によるCO_2直接削減

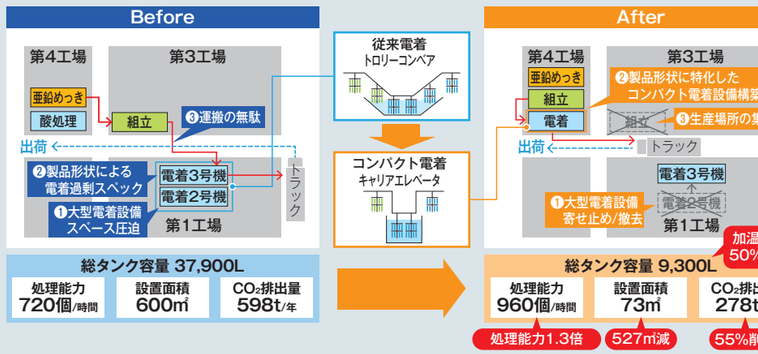
PICK UP

電着塗装設備のコンパクト化でCO_2排出量を削減

西大垣工場のフードヒンジの電着塗装設備の更新に際し、CO_2削減にも着目して取り組みました。これによって、工場スペースを確保し、運搬のムダを省き、省エネルギーな設備を導入することができ、コスト削減や生産性向上に加えてCO_2削減にも寄与できました。この取り組みは、トヨタ車体の取引先で構成される「車体協和会」から、カーボンニュートラルの部において「優秀賞」を受賞しました。

課題点
❶30年以上経過した大型電着設備2台分がスペースを圧迫
❷小さなフードヒンジ製品に対して既存電着設備は過剰スペック
❸フードヒンジの製造工程が離れており、運搬のムダが発生

改善点
❶老朽化した電着設備2台分の寄せ止め・撤去
❷フードヒンジに特化したコンパクト電着設備を導入
❸フードヒンジの製造工程の生産場所を集約してエレカ運搬を廃止



CO_2を大きく削減して「あしたをつくる」、これは意外と難しいことではないのかもしれませんね。
プレス・樹脂事業本部
第1製造部
Y・K

事業基盤
ステークホルダーとの信頼醸成

ステークホルダーの皆様との信頼を醸成することは、当社事業の土台であり、長期的な企業の成長にとっても欠かせないものです。当社グループは、ステークホルダーの皆様との共存共栄をめざし、対話と取り組みを進めていきます。

理事　総務部長
林　貴久

マイパーパス
従業員全員が安心して仕事に取り組める環境づくりと、平時・有事に自ら動くことができるひとづくりに努めます

2030年のめざす姿

- **顧客・取引先・株主・地域・従業員とその家族など、あらゆるステークホルダーの皆様から信頼を得て、相互理解と必要な協力・支援体制を構築**
- **当社がグローバルで事業活動を行う各国・各地域で、地域社会との密接な連携と協調を図り、地域社会の持続的発展に寄与するとともに、さまざまな社会貢献活動を行い、地域社会と強い絆で結ばれる**

企業倫理・コンプライアンス

当社グループは、社会から信頼・共感されるためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って公正かつ誠実に行動することが重要と考えています。この考えのもと、2008年に初版が発行され、改定を重ねてきた「太平洋工業グループ行動ガイドライン」を全従業員に配布し、意識向上を図っています。海外では、グループ各社が「太平洋工業グループ行動ガイドライン」に各国・地域の法令・慣習を反映した自国の行動ガイドラインを運用し、各国・地域に適したコンプライアンス活動を行っています。

当社グループは、行動ガイドラインの浸透状況やコンプライアンス上の問題を調査するため、海外会社を含め従業員にアンケート調査を行い、問題の早期発見・解決・再発防止などの改善策を行っています。さらに、アンケートでは抽出することができない不正・不祥事を特定し是正するため、メール、電話、郵送、文書などで通報・相談できる内部通報制度を設けています。

マテリアリティ
企業倫理・コンプライアンス

2020年には、贈収賄防止基本方針として、「贈収賄・腐敗防止の基本方針」を制定し、業務代行者などの第三者との契約条項に織り込むなど、腐敗防止ルールを整備するとともに、従業員への啓発・教育を行っています。

また仕入先に対しても「仕入先サステナビリティガイドライン」を展開し、サプライチェーンにおいても贈収賄・腐敗防止を徹底しています。

※2023年度

行動ガイドライン自己点検実施率	国内	99%
	グループ KPI	74%
倫理・苦情相談窓口への相談件数（単体）		7件
国内・海外での重大なコンプライアンス違反件数（グループ）		0件
反競争的行為による法的措置を受けた件数（グループ） SASB TR-AP-520a.1		0件

責任ある調達

マテリアリティ
責任ある調達

当社は、サプライチェーン全体でサステナビリティ推進をめざし、「仕入先サステナビリティガイドライン」を制定しています。コンプライアンス・腐敗防止、人権・労働、環境、品質・安全、情報セキュリティ、事業継続、社会貢献などの課題に対し、仕入先での推進活動を要請しています。

またガイドラインのさらなる周知と遵守状況の確認を目的に、当社調達額全体の80%以上となる仕入先に対してアンケート調査（自己チェック）を実施しています。国内の平均遵守率は約94%（2023年度実施）、海外会社（11社中7社）では平均遵守率約93%（2022年度実施）でした。

下請法遵守に関しては、経済産業省がWebで実施している「適正取引講習会下請法基礎編」を、2022年8月以降、調達部門を含む全社の管理職と関係スタッフ611名が受講しました。

また、経営基盤の強化と、ものづくり力の向上を目的として、当社の主要仕入先35社により組織された「太平洋グローカル会」では、安全・品質向上活動や、SDGs、カーボンニュートラル、サイバーセキュリティなどの勉強会を自主的に開催しています。

地域社会の発展

マテリアリティ
地域社会の発展

私たちが事業活動を行う各地域が発展し、私たちもともに成長するためには、地域社会への貢献が欠かせません。

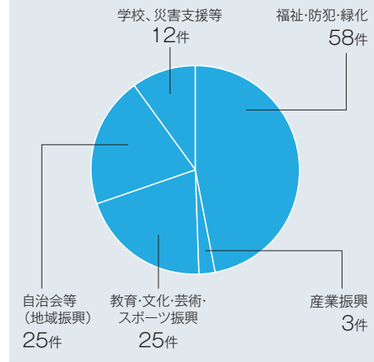
地域社会との密接な連携と協調を図り、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、さまざまな社会貢献活動（学術・文化・スポーツ支援、ボランティア活動参加支援、国際社会貢献、生物多様性活動など）を行い、地域社会との絆を築きます。

2023年度は計123件の活動を実施しました。国内では生物多様性啓発の一環として、岐阜市のぎふ木遊館で、当社従業員とその家族が木との触れ合いを体験しました。また、タイPIT社では、マングローブの植樹や、小学校への備品寄贈など、積極的な社会貢献および環境保全活動を実施しています。

社会貢献活動実施件数

2023年度（グループ）123件 KPI

国内（101件）　国外（22件）



ぎふ木遊館での木育体験イベント開催

タイPIT社
小学校に備品を寄贈

投資家との対話

当社は、透明性の高い企業・財務情報の適時適切な開示とともに、非財務情報についてもWebサイトなどで積極的に開示しています。また、アナリスト・機関投資家に対しては、四半期ごとに、年4回の決算説明会の開催に加え、個別取材（Web、電話、面談）やESGをテーマにしたミーティングなどの要請にもお応えし、2023年度は89回のミーティングを実施しました。海外投資家に対しては、決算説明会資料や説明会スクリプトなどの英訳資料をWebサイトに掲載しています。

個人投資家に対しては、イベント書き起こし記事の配信、株主向け報告書（中間）の発行やメルマガの配信、株主総会の土曜日開催など、多様な情報発信を推進しています。

事業基盤

財務戦略

「Beyond the OCEAN」で掲げる「売上と利益の共成長」とROE目標達成のために、資本効率を高め、将来の事業成長のため投資を行い、高収益なビジネスを展開します。そして、その結果得られた利益の一部を、着実に株主の皆様に還元するよい循環を作っていきます。

理事　経理部長
渡邉　智

マイパーパス
仕事の結果=考え方×熱意×能力
（結果は足し算でなく掛け算）

2030年のめざす姿

- 「Beyond the OCEAN」の達成に向け、成長機会を捉えた積極投資と、必要時に機動的な資金調達を行うため、財務の健全性と株主還元のバランスを最適化
- PBR1倍をめざして、ROE10%以上を達成し、企業価値を最大化

財務方針

- 創出した営業キャッシュフローを源泉に戦略投資・株主還元を実行し、一時的な不足分は借入で充当
- 資本効率を意識した投資がもたらす利益成長とバランスシートマネジメントの推進で、ROE「2026年度8%以上」、「2030年度は10%以上」をめざす

中期経営計画「NEXUS-26」の進捗

2023年4月に発表した「NEXUS-26」では、「売上と利益の共成長」を注力テーマとして掲げています。2030年度の長期目標に向けたマイルストーンとして、2026年度には売上高2,100億円、営業利益率7%以上、ROE8%以上という目標を設定し、取り組みを推進しています。

中計1年目の2023年度は、大型の投資案件を概ね計画通りに実行でき、生産も安定的に推移したことから、収益性の面でも高い水準であったと評価しています。2年目の2024年度は、顧客生産動向や為替変動など外部環境変化の影響もあり、踊り場的な年になると考えていますが、戦略の方向性は変わりなく、将来の事業成長のため、計画に沿った積極的な投資・開発を進めます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

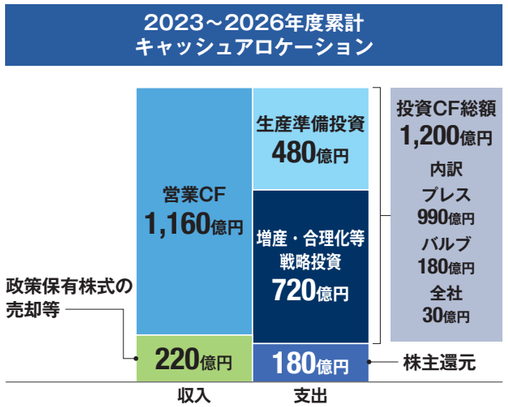
ROEを重要な経営指標と位置づけ、中長期的な企業価値向上をめざした取り組みを推進します。PBR1倍以上の達成に向けては、ROEの向上による資本収益性の改善にとどまらず、市場からの将来への成長期待を表すPERの改善にも取り組みます。IR・対話・開示の充実に加え、サステナビリティ経営の推進により事業リスクを管理・低減することで、資本コストを低減します。

収益体質の強化および資産効率の向上

ROE目標達成に向けては、事業戦略と財務戦略の両輪で進めていきますが、事業面における収益体質の強化や資産効率の向上に向けた取り組みは重要と考えております。事業別に販売・コストなどのKPIを設定し、デジタルツールの活用により生産・管理業務の効率化を進め、コスト低減を図るなど、収益体質の強化を図っています。

資産効率とキャッシュ獲得能力向上のため、事業別のROA・キャッシュフロー・設備投資収益率の向上、遊休設備の処分、棚卸資産、低収益資産の圧縮を推進し、その結果としてグループのROE向上につなげていきます。

キャッシュアロケーションイメージ



主な投資アイテム

プレス	プレス工場建設・能力増強設備導入、樹脂工場拡張・能力増強設備導入、新金型工場建設、北米拠点プレス・樹脂能力増強、海外樹脂拠点拡大
バルブ	電動車向けバルブ工場建設・設備導入
全　社	開発センター建設

キャッシュアロケーションとめざすバランスシート構成

持続的な成長のための投資や配当の原資は、持続的に創出する営業CFを基本とし、必要に応じて外部資本も活用し資本効率の向上を図ります。成長機会を逃さず、必要時に機動的な資金調達を可能とするため、外部機関（日本格付研究所：JCR）の格付評価も重視しています。株主還元を強化することで、過剰に自己資本を増やさないようコントロールしつつ、現在の格付評価A-を維持するため、自己資本比率60%を目安としてバランスシートをマネジメントし、資本効率向上と財務健全性維持の両立を図ります。

投資の考え方

当社グループでは、電動化の進展に向けた市場ニーズの増加に応え、プレス・樹脂・バルブの各事業において電動車向け製品の生産能力を拡大するため、積極的な成長投資を推進しています。新規投資の意思決定時には資本コストを意識し、能力増強設備投資の実施時には投資利回り・投資回収期間、WACCを指標として投資効率の検証を行うことで、資本効率の向上をめざしています。

また、従業員エンゲージメント向上のための人的資本投資も推進しています。2023年11月に稼働開始したプレス新工場は、デザインやレイアウト、空調設備の導入など、働きやすい環境を整備しています。開発センター建設や、リスキリングなど、従業員のパフォーマンス向上により、収益性向上と中長期的な成長をめざしています。

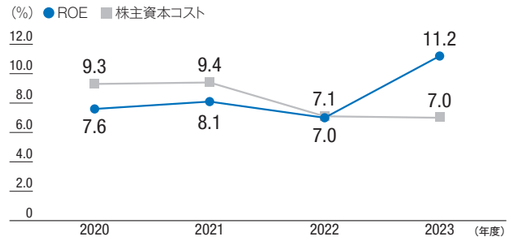
株主還元の考え方

株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、安定的・継続的な配当を実施しています。配当性向は30%を基準とし、2024年3月期の配当性向は26.6%となっています。自社株取得も機動的に実施する方針であり、2024年3月期には12億円、2025年3月期は20億円を取得するなど、株主還元の充実を図っています。

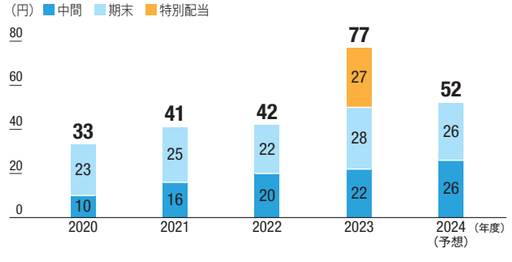
政策保有株式の縮減

資本効率向上のため、政策保有株式の圧縮は必要と考えています。2023年度は3銘柄の売却を行いました。2026年度までに純資産に対する、みなし保有も含めた政策保有株式の貸借対照表計上額が安定的に20%以下となるよう順次売却を行い、その後も継続的に縮減に取り組みます。

ROE/株主資本コスト



配当金



年度	2020	2021	2022	2023
当期純利益（億円）	79	98	93	169
配当総額（億円）	20	25	25	45
配当性向（%）	25.0	25.3	27.0	26.6
自社株買（億円）	0	0	10	12
総還元性向（%）※	25.2	25.5	37.9	34.3

※ 総還元性向=（配当総額+自社株買）÷当期純利益

社外取締役メッセージ

当社は、2024年6月の株主総会での承認をもって、監査等委員会設置会社に移行し、新たなるコーポレートガバナンス体制をスタートさせました。ここで、改めて社外取締役から、それぞれのテーマに関して、当社の経営やコーポレートガバナンスについてのご意見をいただきました。

小川哲史社長新体制の一年を振り返って

社外取締役　監査等委員
本島　修
(社外役員協議会議長)

昨年4月に小川信也前社長が会長に就任し、小川哲史社長体制がスタートしました。執行部も若返りつつありますが、これは経営環境の変化に対する新しい視点でのより迅速な判断が可能になることを意味しており、大型の設備投資と製品開発投資なども今まで以上に活発化していくものと期待しています。また、今後も積極的にステークホルダーによく見える形で、社長としての方針を打ち出すことを期待しています。

昨年度新体制の下で2023年度の売上・利益とも過去最高になりました。しかし、市場の構造変化はめまぐるしく、中長期的にはデジタル革新やサステナビリティを踏まえたかじ取りが避けられません。特に脱炭素については、生産は勿論、材料生産、調達、使用、廃棄まで含めたLCAの観点が必要になります。組織の壁を超えて連携を図り、脱炭素と深く関係するサーキュラーエコノミーと併せて、取り組みを強化していただければと思います。LCAで重要なのは仕入先との連携であり、国内では取引適正化も取りざたされましたが、パートナー目線で信頼関係を強化することは、経営力の向上に寄与することでしょう。

このような時代にあって、社長は新製品の開発に向けて従業員とのコミュニケーションに力を入れ、Ωプロジェクトを推進するなど、挑戦の風土醸成に積極的に取り組んでおり、大変頼もしく思います。日本はとかく、独自のよいアイデアがあるのにそれを製品化し、販路を自ら開拓してビジネスとして発展させることをためらう面があり、競争に負けるケースがありました。視線を広く世界に向けて、世界観を研ぎ澄ましてリスクヘッジを十分に行いつつ、新しいビジネスに果敢に挑戦していただきたいと考えています。

さて、私は今年の6月から監査等委員の責務が新たに加わることによって仕事の進め方と責任が大きく変わりました。情報量も増え、判断すべきことも多くなります。そういう意味からも取締役会での審議がより深く進められることになり、会社は確実に変わっていくものと考えております。社外取締役・監査等委員として善管注意義務に基づきその責務を果たして会社の発展に貢献していく覚悟でいます。

人財戦略の評価点と今後の課題

社外取締役
林　正子

太平洋工業では、2023年に中長期経営構想とともに人財戦略を策定、さらに2024年には「従業員エンゲージメント」目標を掲げました。また、多様な人財が活躍できる職場環境や風土の構築にも積極的に取り組んでおり、従業員の積極的な育児を後押しするとともに、働く原動力となる従業員間の関係構築や次世代に向けての学びの機会も充実しています。加えて、育児休業中であっても希望に応じて一時的就労が認められ、また、不妊治療は、時間単位の特別休暇を1ヵ月あたり8時間まで取得することができるなど、率先して制度を構築しています。健康経営への積極的な取り組みも高く評価されます。

今後の重要課題は、「従業員エンゲージメント」の向上に向けて、仕事におけるやりがいや成長を実感できるようにすることでしょう。その有効な方策のひとつとして、Ωプロジェクトのように、異なる職種や部署からメンバーが集まり、各自の知識や経験を結集し、全社的なテーマについて検討し、実践へとつなげていく体系的な制度の強化が期待されます。

また、深刻な人材難対策や、イノベーション創出の必要性からも、ダイバーシティ&インクルージョンは極めて重要です。2027年にはコーポレートガバナンス・コードで女性取締役30%が要請される可能性もあることから、達成に近づけるための準備が必要でしょう。併せて、多様な発想や企画力が枢軸となる事業開発分野での女性従業員の活躍の場の強化も期待されるところです。女性に限らず、あらゆる属性を個性と捉えて、真剣に誰もが働きやすい職場とは何かを考え、実行することが喫緊の課題ではないかと思います。

人財育成の観点からは、本社と海外グループ会社相互の人事交流・派遣制度なども、エンゲージメントの向上に効果的です。やる気のある従業員に自己研鑽の機会を提供する仕組みを構築するなど、「思い」をもって挑戦できる人財力の向上に期待しています。今後は、さらにグローバルで連携して取り組み、グローバル市場で信頼される太平洋工業の「あした」を創っていくことを願っています。

監査等委員会設置会社への移行と、社外取締役の役割

社外取締役　監査等委員
新開　智之

私は、2024年6月の株主総会決議による監査等委員会設置会社への移行と併せて、社外取締役監査等委員として選任いただきました。取締役の一人として取締役会の議決権をもち、経営判断をする一員となり、身が引き締まる思いです。社外監査役であった折には取締役会に対して独立の立場から監督機能を発揮することが求められてきましたが、今後は取締役の一人として取締役会における監督機能を超えて、他の取締役とともに判断をするという責任を負うことになります。

取締役と監査等委員という機能の両立は、監査機能における外観的独立性への挑戦となると考えますが、より積極的に考えるならば、精神的独立性を発揮し、社外取締役として監査等委員の役割を全うすることは、当社のコーポレートガバナンスの強化につながると確信しています。

他方、今後は精神的独立性を発揮しながら取締役会の適正運営に向けて、より深いところで議論に参加し、判断し、自らに対しても監督機能を発揮するという難しくもやりがいのある役割をいただいたと考えています。

特に、昨今要請が高まっている「資本コストや株価を意識した経営」については、資本効率の向上もさることながら、成長期待の醸成が重要と考えています。そのためには、長期的な成長戦略をさらに明瞭にし、財務面と非財務面の統合を図っていく必要があります。会計のプロフェッショナルとして、この歴史的な局面において、積極的に提案を行っていきたいと思います。

最後になりますが、このたびの社外取締役監査等委員の選任にあたりまして、株主の皆様からの負託にお応えできるように尽力する所存であります。

着任の決意、そして会社のさらなる成長に向けて

社外取締役　監査等委員
垣内　幹

当社におけるコーポレートガバナンス体制の一層の充実に向けた大きな画期となるであろう監査等委員会設置会社への移行に際し、監査等委員である社外取締役の一人として新たに就任しました。すでに他の監査等委員との真剣かつ率直な意見交換を通じて、監査の実務上、具体的に何をどのように変えていくべきなのか、あるべきコーポレートガバナンス体制の構築に向けた取り組みを始めています。

業界における当社の確固たる地位、そして、より広く見れば社会全体からの高い評価と信頼は、長い歴史と優れた技術力に裏打ちされたものであるとともに、ステークホルダーとの対話を重視し、とりわけ働く人々を大切にする経営陣の考え方と実践、そして地域社会の一員としての役割をも積極的に担う姿勢によって培われてきたものであり、こうした社風には、強い共感と敬意、そして深い親しみを覚えます。

ところで、当社には創業の精神として「尺取り虫精神」が綿々と引き継がれており、これは、機を見るべき時、力を蓄えるべき時には身を縮め、好機到来とあらば力一杯身を伸ばす、こういった意味であろうと私は理解しています。今後、自動車産業をはじめとする当社を巡る経営環境は、技術革新と地球環境への一層の配慮の必要性の高まりなどに伴って、大きく変動していくであろうと予想されます。こうした変動の時代にあって、今後「尺取り虫」が身を伸ばす時には、今まで以上に大きく、遠くまで、そして、場合によってはこれまでとは違った方向へ身を伸ばすべき節目が訪れるかも知れません。

こうした大小さまざまな節目に際して、私は、自らの弁護士としての知識、経験、そしてバランス感覚をもって、コンプライアンスなどの観点から申すべきことは率直に意見を申し述べ、社外役員に託された任務を十全に果たしてまいりたく存じます。

社外取締役のメッセージを受けて

代表取締役会長
小川　信也

当社には大きな変化点がありました。2023年の社長交代と中長期経営構想「Beyond the OCEAN」・中期経営計画「NEXUS-26」の制定、統合報告書の発行、そして2024年の監査等委員会設置会社への移行です。

自動車産業は100年に一度の大変革期の中、モビリティ社会に向けてリスクと機会を認識し、グループの価値創造モデルを踏まえた経営が必要です。当社も、事業・技術戦略、・エンゲージメント向上による人財育成、DX推進、環境負荷の極小化、資本効率向上、そしてステークホルダーとの信頼醸成を、サプライチェーンとしての役割をもって進めてまいります。

社外取締役からは、そうした局面に対しての貴重なコメントをいただきました。業務遂行の中、取締役会等での論議を通して実現してまいります。

バーパスである「思いをこめて、あしたをつくる」意識と行動で、海外拠点で働く従業員も含めて一人ひとりが取り組んでまいりたいと思います。

コーポレートガバナンス

取締役および監査等委員

取締役

1 代表取締役会長　小川　信也
2 代表取締役社長　小川　哲史
3 取締役専務執行役員　粥川　久
4 取締役専務執行役員　野田　照実
5 社外取締役　林　正子

監査等委員

6 取締役　常勤監査等委員　村上　明彦
7 社外取締役　監査等委員　本島　修
8 社外取締役　監査等委員　新開　智之
9 社外取締役　監査等委員　垣内　幹

スキルマトリクス

企業価値を高める経営・ガバナンス、パーパスを実現する人財戦略・ものづくり、新たな価値創造をけん引する開発・技術、営業・調達、国際経験、環境・エネルギーに関する知見や経験が重要と考えます。また、経営基盤を強固にするためのリスクマネジメント、法務、財務・会計に関する専門性が必要と考え、これらのバランスを考慮した取締役の選定を行っています。

	氏名	経営・ガバナンス	ものづくり・ひとづくり	開発・技術	環境・エネルギー	財務・会計	法務・リスク管理	国際経験	営業・調達
取締役	小川　信也	●	●			●	●	●	●
	小川　哲史	●	●	●		●		●	
	粥川　久	●	●	●	●	●			
	野田　照実	●	●			●		●	●
社外取締役	林　正子	●	●					●	
取締役　監査等委員	村上　明彦	●	●			●		●	●
社外取締役　監査等委員	本島　修	●	●	●	●		●	●	
	新開　智之	●				●			
	垣内　幹	●					●		

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

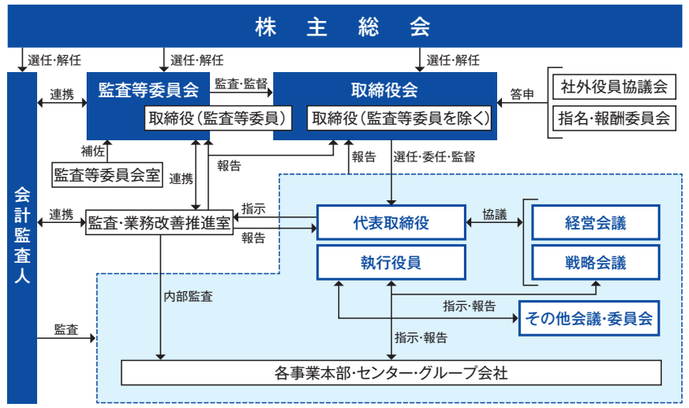
当社は、2023年4月に「思いをこめて、あしたをつくる」を「パーパス」として掲げ、あわせて長期的なあるべき姿からのバックキャスティングの視点を踏まえ、中長期経営構想「Beyond the OCEAN」と、そのマイルストーンとしての中期経営計画「NEXUS-26」を策定しました。

さらには、これらをめざす姿の実現とSDGs（持続可能な開発目標）達成のため、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。

その基盤として、法令はもとよりその精神を遵守するとともに、公正かつ透明性のある経営を実践していくことが重要と考え、ステークホルダーの皆様からの期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。具体的には、1. 株主の権利・平等性の確保、2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働、3. 適切な情報開示と透明性の確保、4. 取締役会の役割・責務の適切な遂行、5. 株主との建設的な対話を進めていきます。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的とし、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行することを2024年6月15日開催の第100回定時株主総会において承認いただき、監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会においては、公平性・客観性・透明性を重視し、当社から独立した社外取締役4名を選任しており、社外取締役は、当社の経営全般についてさまざまな助言・提言を行っています。また、取締役の職務執行を監査・監督する監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成されています。主要会議への出席、監査等委員でない取締役との定期的な意見交換などにより、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。



取締役　常勤監査等委員
村上　明彦

当社は、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることを目的として、「監査等委員会設置会社」へ移行しました。常勤監査等委員として、現場の立場に立って物を見、広く丁寧に話を聴き、信念と誠実さをもって関係者との協働に努め、健全で持続的な成長とグローバルでのガバナンス強化に努めてまいります。

［取締役および取締役会］

取締役会全員で構成する取締役会は、原則月1回開催し、全社・全グループの最適な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っています。また、代表取締役と社外取締役を除く、監査等委員でない取締役は、自ら業務執行を実践していくために、執行役員を兼任しています。

［監査等委員および監査等委員会］

監査等委員である取締役全員で構成する監査等委員会は、原則月1回開催し、監査等委員でない取締役の職務執行に関して、適法性および妥当性の観点から監査を行います。

［指名・報酬委員会］

指名・報酬委員会は、原則年2回開催し、取締役の人事・報酬に関する審議・確認等を通じて、当社の経営の客観性および透明性の確保に資することを目的とし、株主総会に提出する社外取締役を含む取締役候補者の選任および解任に関する議案を取締役会に答申しています。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会の実効性向上のため、以下の通り取締役会の分析・評価を実施しています。

（1）分析・評価

取締役会の構成、運営、議案などに関するアンケートを実施後、認識された課題の背景・原因や改善の方向性などの意見・提言を取りまとめ、取締役会へ報告のうえ議論を行っています。

評価の方法：アンケートによる自己評価
評価対象者：社外を含む全ての取締役
評価項目：①取締役会の規模・構成　②取締役会の運営
③取締役会の議案　④取締役会の支援体制

コーポレートガバナンス

(2)結果の概要

取締役会の規模・構成、議案の内容などの各項目について概ね適切であり、実効性は確保されているとの評価がされています。一方、重要テーマについての十分な審議時間の確保、社外役員への情報提供についてさらなる課題も確認しています。今後のさらなる実効性向上に向け、経営戦略上の重要テーマに関する審議時間をさらに確保し、取締役会での議論を活性化するために社外役員への情報提供の充実化を図るなど、さらなる改善に取り組んでいきます。

指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名ならびに報酬の決定について、公正性および透明性を確保するため、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会の委員は、その過半数を独立社外取締役とし、取締役会は、取締役および執行役員の指名ならびに報酬について、指名・報酬委員会の意見を尊重して決議しています。

■ 取締役の選任基準・手続き

前年度実績、多様性、必要なスキルなどを考慮して本委員会で審議し、審議内容を取締役会に答申しています。

■ 2023年度の活動状況

開催回数：2回

■ 委員の構成

社外取締役　本島　修(議長)
社外取締役　林　正子
代表取締役会長　小川　信也

■ 主な審議内容

・取締役候補者の選任
・業績連動報酬制度の見直し
・取締役会の実効性評価

役員報酬

当社の報酬制度においては、取締役および執行役員の報酬は、基本報酬(固定額)、業績連動報酬、株式報酬で構成しています。業績連動報酬については、中長期的な視点を取り入れ、連結営業利益率および連結自己資本当期純利益率を業績連動報酬の指標にしています。2023年度からは、個人考課評価項目に従業員エンゲージメント向上、気候変動、資源循環、水資源保全等のサステナビリティ指標を取り入れ、サステナビリティ経営の実効性を高めています。

また、当社の中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役および執行役員に対して譲渡制限付株式付与のための報酬を支給しています。なお、非業務執行取締役は、独立した立場で経営の監督、監査を担うため基本報酬(固定額)のみとしています。

監査等委員会監査および内部監査

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることを目的として、2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、常勤監査等委員1名および社外監査等委員3名の計4名で構成されており、監査等委員会を補佐するスタッフとして監査等委員会室を設置しています。

監査等委員会は、内部監査部門から監査報告等を受け、必要に応じて内部監査部門に対し監査方針や重点監査項目等について指示を行っています。社外監査等委員は、大学や専門機関の教授、弁護士および公認会計士としての専門性を活かした助言等を取締役会等で行っています。

監査等委員は、会計監査の相当性確認や業務監査結果の共有を行うため、定期的に会計監査人とコミュニケーションを行っています。さらに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクおよび監査上の重要課題等について、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換を行い、監査の実効性確保に努めています。

内部監査部門である監査・業務改善推進室では、内部監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行い、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲の拡充を行うなど内部統制の有効性の向上を図っています。

内部統制システム

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、国内外の事業体を含むグループ全体で内部統制システムの充実・強化を図っています。具体的には、財務報告の適正性確保のための体制、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの構築・運用状況について、各実施部署・事業体等からの報告内容の検証または実地検査を行い、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

この結果、財務報告に関わる内部統制は有効であると判断し、2024年3月31日を基準日とした内部統制報告書において、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

サステナビリティ経営

当社グループは、サステナビリティ経営にとって重要な15のマテリアリティを特定し、4つのテーマ「ステークホルダーとの信頼醸成」「製品を通じた社会・顧客課題の解決」「環境負荷の極小化」「人財の尊重と活躍」に区分しています。マテリアリティに関する取り組みは、ありたい姿とKPIを定めて進めており、各重要課題は個別に毎週開かれる戦略会議で適宜議論を行い、特に重要な課題は取締役会に諮っています。その進捗を年1回発行されるサステナビリティデータブックおよび当社WEBサイトで報告しています。マテリアリティの中でも最重要課題が「気候変動の緩和および適応」であり、長期目標「PACIFIC環境チャレンジ2050」を定めて、グループ全体で取り組んでいます。また、マテリアリティの4つの柱の1つ「人財の尊重と活躍」については、5つのマテリアリティすべてが当社のパーパスと結び付く人財戦略と関連しており、人財戦略は取締役を含む議論のうえ策定を行っています。

リスクマネジメント

当社グループは、経営を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクマネジメント体制を構築し、リスク低減活動を計画的に実施しています。経営者が重要と考える経営リスクを抽出し、長期的視点から段階的に対策を進めています。リスク特定にあたっては、サステナビリティに関するマテリアリティを踏まえています。日常業務に関するリスクに対しては、各部門において影響を最小化する活動を継続的に行っています。これらのリスク低減活動については、リスクマネジメント会議で対策の進捗状況を確認・フォローするなど、全社的な取り組みとして、リスク発生の未然防止やリスク管理レベルの向上を図っています。

当社グループが低減に取り組む経営リスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載し、ステークホルダーの皆様に広く情報開示を行っています。

BCMの推進

当社グループでは、BCP(事業継続計画)を策定し、地震、風水害、感染症などの緊急事態に備え、人命最優先の考えのもと被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための具体的な行動計画をまとめています。また、全社一斉防災訓練の実施や地域の初期消火競技大会への参加など、防災意識・技術の向上を図る活動を定期的に行い、BCPの実効性を高めるため、BCM(事業継続マネジメント)を適切に推進しています。

11ヵ年主要財務指標サマリー

単位：百万円　　単位：千米ドル

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
会計年度												
売上高[*1]	91,976	99,952	106,886	103,669	117,758	145,030	165,969	150,408	164,472	191,254	**207,348**	**1,426,941**
営業利益[*1]	5,500	6,962	7,869	8,662	8,063	10,307	10,511	8,974	10,756	9,298	**14,456**	**99,485**
売上高営業利益率（%）	6.0	7.0	7.4	8.4	6.8	7.1	6.3	6.0	6.5	4.9	**7.0**	**7.0**
経常利益[*1]	7,062	8,691	9,013	9,957	9,485	11,767	11,130	11,218	14,615	13,209	**18,836**	**129,626**
売上高経常利益率（%）	7.7	8.7	8.4	9.6	8.1	8.1	6.7	7.5	8.9	6.9	**9.1**	**9.1**
親会社株主に帰属する当期純利益[*1]	4,587	6,714	7,114	7,524	7,393	8,730	7,256	7,982	9,803	9,301	**16,974**	**116,817**
売上高当期純利益率（%）	5.0	6.7	6.7	7.3	6.3	6.0	4.4	5.3	6.0	4.9	**8.2**	**8.2**
EBITDA[*1] [*2]	14,205	13,657	17,030	18,557	19,407	25,200	26,355	26,113	31,618	32,661	**37,947**	**261,150**
設備投資額	11,168	15,390	11,988	16,633	20,832	21,970	23,451	16,244	18,133	22,936	**31,520**	**208,180**
減価償却費[*1]	6,996	6,637	8,003	8,414	9,919	12,704	14,192	14,565	16,487	18,195	**17,913**	**123,279**
研究開発費[*1]	735	905	943	1,004	1,112	1,478	1,943	1,911	1,981	2,013	**2,122**	**14,606**
会計年度末												
総資産	116,562	133,694	129,954	140,869	158,858	203,831	204,280	225,531	245,439	258,058	**292,455**	**1,931,547**
純資産	60,648	75,459	73,244	84,266	91,913	97,075	98,422	112,508	130,382	138,721	**167,397**	**1,105,588**
自己資本比率（%）	49.5	55.5	55.7	59.2	57.2	47.0	47.8	49.5	52.8	53.4	**56.9**	**56.9**
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー[*1]	10,689	11,130	15,211	14,381	17,944	18,941	21,190	26,988	18,317	24,129	**35,381**	**243,488**
投資活動によるキャッシュ・フロー[*1]	△10,749	△15,370	△12,754	△16,420	△22,229	△40,595	△24,270	△18,509	△17,189	△16,428	**△19,577**	**△134,729**
財務活動によるキャッシュ・フロー[*1]	5,515	△1,812	△236	246	5,239	29,231	90	808	△4,059	△3,509	**△4,660**	**△32,072**
フリー・キャッシュ・フロー[*1]	△60	△4,240	2,456	△2,039	△4,284	△21,653	△3,080	8,479	1,127	7,701	**15,803**	**108,759**
1株当たりデータ												
1株当たり純資産額（BPS）	1,079.42	1,385.19	1,339.62	1,404.98	1,508.95	1,590.09	1,614.01	1,846.06	2,138.23	2,309.07	**2,840.12**	**18.75**
1株当たり当期純利益（EPS）[*1]	85.80	125.47	132.42	138.08	123.53	144.80	120.12	131.95	161.86	155.33	**289.48**	**1.99**
配当金	16	24	26	28	28	33	30	33	41	42	**77**	**0.50**
主要経営指標												
総資産回転率（回）	0.86	0.80	0.81	0.77	0.79	0.80	0.81	0.70	0.70	0.76	**0.75**	**0.75**
ROA（総資産営業利益率）[*2]（%）	5.2	5.6	6.0	6.4	5.4	5.7	5.2	4.2	4.6	3.7	**5.3**	**5.3**
ROE（自己資本当期純利益率）[*2]（%）	8.7	10.2	9.7	9.7	8.5	9.3	7.5	7.6	8.1	7.0	**11.2**	**11.2**

注記：*1 米ドル建表示金額は、2024年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝151.41円を用いて、円貨額を換算したものです。
ただし、*1のついたものについては、2023年度期中平均為替レートである1米ドル＝145.31円を用いて、円貨額換算したものです。
*2 各種指標の計算方法
EBITDA＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費（のれん償却費含む）＋特別損益
ROA ＝ 営業利益÷（（前期末総資産＋当期末総資産）÷2）
ROE ＝ 当期純利益÷（（前期末自己資本＋当期末自己資本）÷2）
*3「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2018年度から適用しており、また「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2021年度から適用しており、それぞれの適用年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

株式情報 (2024年3月末)

株式の状況

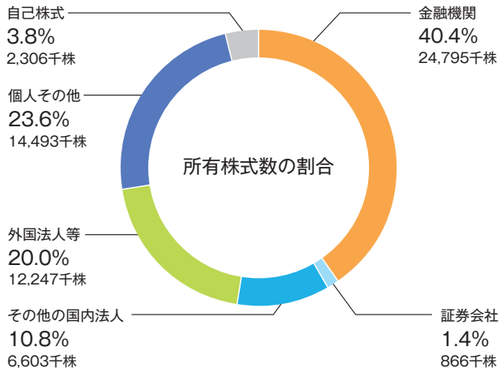
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	61,312,896株
株主数	10,048名

大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,624	11.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,162	5.35
株式会社三菱UFJ銀行	2,679	4.54
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.52
株式会社十六銀行	2,619	4.44
日本生命保険相互会社	2,359	3.99
第一生命保険株式会社	2,349	3.98
太平洋工業取引先持株会	2,305	3.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,145	3.63
PECホールディングス株式会社	1,987	3.36

※持株比率は、自己株式2,306,322株を控除しています。

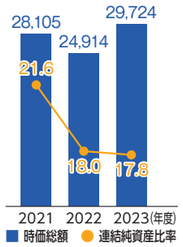
所有者別分布状況



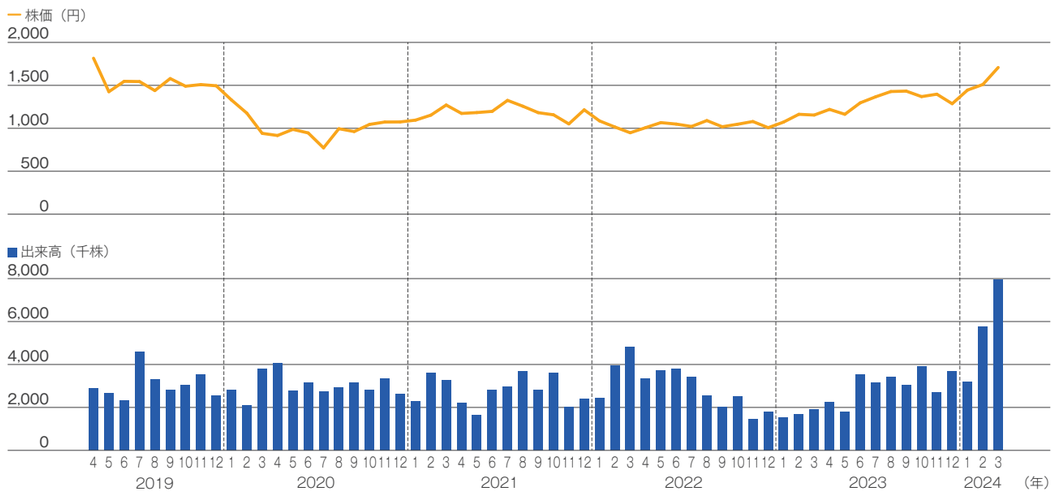
政策保有株式（上場株式）の保有状況（連結ベース）

純投資目的以外の目的で保有する上場株式の連結純資産比率等

	2021年度	2022年度	2023年度
銘柄数	27	20	18
貸借対照表計上額の合計（百万円）	28,105	24,914	29,724
連結純資産比率（%）	21.6	18.0	17.8



株価および出来高の推移



用語集

電動車の種類

BEV：
Battery Electric Vehicle　電気自動車
PHEV：
Plug-in Hybrid Electric Vehicle プラグインハイブリッド車
HEV：
Hybrid Electric Vehicle　ハイブリッド車
FCEV：
Fuel Cell Electric Vehicle　燃料電池車

DX（Digital Transformation）：
デジタル技術を用いて、業務プロセスを改善し、新しい製品やサービス、ビジネスモデルを生み出し、社内外で新しい価値を創造するための変革。
KPI（Key Performance Indicators）：
主要業績指標。目標達成のための重要な指標。
TCFD：
気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動が企業の財務にどのような影響を与えるかを開示するためのグローバル情報開示基準。
TPMS（Tire Pressure Monitoring System）：
タイヤ空気圧監視システム。タイヤの空気の漏れがないかを常時監視して、異常を知らせる当社の主力製品。
VUCA：
Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとったもの。先行き不透明なこと。
移行策（気候変動）：
気候変動の移行リスクに対処するための方策。
移行リスク（気候変動）：
気候変動が起きないようにするための、政策や市場・技術の動きに伴うリスク。CO_2排出量への課税や、顧客からの脱炭素への要請、電動車市場への急激な変化など。
インパクト：
環境や社会に与える影響のこと。負の影響を軽減し、正の影響を増やすことで価値が創造される。
ウェルビーイング：
身体的にも、精神的にも、社会的にも満たされた状態のこと。幸福。善いあり方。
カーボンニュートラル（CN）：
温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、合計を実質的にゼロにすること。
気候変動の緩和および適応：
気候変動させないための緩和と、気候変動による被害に備えるための適応。CO_2削減は緩和であり、災害対策は適応。両方セットで行う必要がある。
コーポレート・ガバナンス：
会社が、株主などのステークホルダーの利害に基づき、法令を遵守し、効率的に運営されるよう監督するための体制や仕組み。
コンプライアンス：
単に法令を守るのみならず、社会の公器としてふさわしい行動をとること。
サーキュラーエコノミー：
循環型経済。それまでのリニア（一方通行）の資源活用ではなく、資源が循環して持続可能性が保たれること。ビジネスモデルや社会システムの変革まで含めることが多い。
サステナビリティ：
持続可能性。将来世代や世界中の人の幸せを損なわないで、自分の幸せを実現すること。
シール技術：
当社バルブ製品のコア技術で、主に気体の封止や排出を制御する流体制御技術のこと。
資本コスト：
企業が、事業運営を行うための資本を調達するためのコストで、企業の利益はこれを上回る必要があるとされる。
尺取り虫精神：
創業者小川宗一の経営理念。「尺取り虫が縮むのは、次に伸びる為だ」という前向きな起業家精神を説いた言葉。
従業員エンゲージメント：
従業員一人ひとりが会社や職場の「戦略・目標」を理解・共感し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲のこと。
心理的安全性：
安心感を持って自由に発言したり、行動できる状態。
スコープ1,2,3：
CO_2排出量の区分。主には、自社で排出するものがスコープ1、自社で利用する電力を作る際のものがスコープ2、それ以外の、原材料の製造や、製品の使用や廃棄などの企業外で排出される間接的なものがスコープ3とされる。
ステークホルダー：
利害関係者。事業活動を行う上で、影響を与える、あるいは与える可能性のあるすべての人々。従業員、顧客、仕入先、株主・金融機関、地域社会など。自然環境も含む場合がある。
スマートファクトリー：
デジタル技術を利用して、効率的な生産が可能となった工場。
ダイバーシティ&インクルージョン：
多様性と包摂性。さまざまな人が集まった状態が多様性、誰一人取り残されることなく、それぞれの人が活躍できる状態が包摂性。
デューディリジェンス：
サステナビリティデューディリジェンスや、人権デューディリジェンスは、企業が環境や社会に負のインパクトを与えていないか、リスクを特定・防止・軽減・是正・モニタリング・追跡・報告する一連のプロセスを指す。
超ハイテン材：
Ultra High Tensile Strength Steel：超高張力鋼板。980MPa以上の引張強さの鋼材。
内部統制：
財務諸表の信頼性を確保し，事業運営の効率性を向上し、法令遵守を促進、不正防止を図り、基準や手続きに基づいて管理・監視を行うこと。
パーパス：
社会の中で、企業が存在する理由。いつでもどこでも道標となる北極星。
物理リスク（気候変動）：
気候変動に伴う、異常気象や洪水、渇水、熱波などのリスクのこと。
腐敗防止：
受託した権力を個人の利益のために用いることを防止すること。
ホットスタンプ：
素材を加熱し、成形中に急速冷却する工法。成形の自由度が高く、複雑な形状も成形可能だが、生産性が低く、電力使用量が多い。
マテリアリティ：
重要課題。ステークホルダーや環境への影響や、自社のリスクや機会を踏まえ、適切なプロセスで特定し、戦略に織り込むことが求められる。
冷間プレス：
素材を常温のままプレス機で成形が可能な工法。超ハイテン材では成形が難しく、高い技術力が必要だが、生産性が高くホットスタンプに比べ電力使用量が少ない。
レジリエンス：
環境変化に柔軟かつ迅速に適応し、しなやかに立ち直ること。